

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	セーフティーキーパー事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①「危機への備え」の充実	事前に備えるべき目標 9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する 施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市域の児童施設を中心とした安全パトロール隊の巡回により、安全監視を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、職員	関連計画・例規	第3期実施計画
事業の手段・方法 (どのように)	安全パトロール隊による市内巡回		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	○ 16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	安全パトロール隊による市内巡回を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	市域の児童施設を中心とした安全パトロール隊の巡回により、安全監視を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	1,644	2,162	1,869	1,826	犯罪発生件数	件	662	600	579	530	
主な内訳	燃料費	752	836	861	861						
	修繕料	131	144	82	65						
	自動車借上料	665	664	691	665	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金					判断理由	警察等関係機関と連携し犯罪抑止に繋げていく取組として実施できているため。				
	地方債						事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他						事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						青パト活動は、市民に広く認知され、地域の防犯維持に貢献しているため				
一般財源	1,644	2,162	1,869	1,826	判断理由						
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	高齢者及び子どもを狙った犯罪等を未然に防ぐためには、安全パトロール隊の巡回及び声かけ、広報が重要となってくることや、防犯カメラとの併用によって犯罪抑止効果を発揮するものであることから、警察との連携を強化しつつ人の目による見守り活動を継続して実施する予定。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	地域防犯対策事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①「危機への備え」の充実	事前に備えるべき目標
			9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
			施策分野
			① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	犯罪抑止や非常事態への対応を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民全般	関連計画・例規	第3期実施計画
事業の手段・方法 (どのように)	防犯カメラの設置		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	○ 16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	防犯カメラの適正な管理運用を行い、必要箇所等については警察と密に連携を図りながら、防犯カメラの設置及び付替え等を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	防犯カメラの適正な管理運用を行い、必要箇所等については警察と密に連携を図りながら、防犯カメラの設置及び付替え等を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	14,236	14,729	21,831	20,440	犯罪発生件数	件	662	600	579	530		
主な内訳	設備保守点検委託料	418	682	337	330	防犯カメラ設置台数	台	246	256	265	280	○
	機器借上料	12,794	13,304	20,291	19,144							
	電気使用料	818	676	1,029	886	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	古い機種を更新等により90度カメラから180度カメラに変更になったこと等に伴い設置台数は同じでも新たな場所に設置できるとともに、新規設置についても計画的に取り組んでいるため。						
	地方債				事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)					
	その他				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B				判断理由	防犯カメラの設置は、一定必要数を設置し、適正な管理運用を実施できているため						
一般財源	14,236	14,729	21,831	20,440								
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	保守点検を含め適正な管理運用を図るとともに必要箇所等については、警察と密に連携を図りながら、セーフティーキーパー事業との関連も踏まえた上で事業を実施していく予定。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防犯委員会補助事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	①「危機への備え」の充実	① 行政・危機管理機能
		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
			施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	犯罪などの被害を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯委員会の活動に対して、助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市防犯委員会		
事業の手段・方法 (どのように)	安全で安心なまちづくりに努めるため、池田市防犯委員会の活動に助成を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第3期実施計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	適正に池田市防犯委員会へ補助を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	適正に池田市防犯委員会へ補助を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	2,256	2,256	2,256	2,256	犯罪発生件数	件	662	600	579	530	
主な内訳	補助金	2,256	2,256	2,256	2,256						
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している						
	国・府支出金				判断理由	警察等関係機関と連携し犯罪抑止に繋げていく取組として実施できているため。					
	地方債				事業の有効性						
	その他				A.有効的である(改善の余地がない)						
	うち受益者負担 B				事業の効率性						
一般財源	2,256	2,256	2,256	2,256	判断理由	犯罪の減少のためには、防犯委員会活動を通じて市民や各種団体が警察等関係者と協力していく必要があるため					
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性				現状維持		
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	警察等と協同した事業の実施は、市民の安全で安心なまちづくりの一環として今後も重要な役割を担っており、市民の防犯意識の向上を図り、犯罪抑止のため引き続き防犯委員会の活動への適正な助成を実施する。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①「危機への備え」の充実	事前に備えるべき目標 9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する 施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市民安全のつどいや街頭キャンペーンなど、安全への啓発を各種団体と連携して実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	市民安全のつどい、市民安全街頭キャンペーンの実施、こども110番の旗の配布		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第3期実施計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	○ 16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	市民安全のつどい、市民安全街頭キャンペーンの実施	上記要素に係るR6年度取組実績	令和6年6月8日に市民安全のつどい、令和6年12月に市民安全街頭キャンペーンを実施。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	357	527	527	416	犯罪発生件数	件	662	600	579	530		
主な内訳	補助金	357	527	527	416	市民安全のつどい参加者数	人	90	75	88	70	
財源	国・府支出金					判断理由	警察等関係機関と連携し犯罪抑止に繋げていく取組として実施できているため。					
	地方債						A.順調に推移している					
	その他	357	527	527	416	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	0	0	0	0	判断理由	池田市防犯委員会や池田警察署と連携し、市民の防犯意識の向上を図るため街頭キャンペーン等を行い犯罪抑止に貢献したため					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金繰入金				R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
					判断理由	今後も市民安全のつどいの実施及び池田警察署や池田市防犯委員会と連携を図り、街頭キャンペーン等を行い市民の犯罪抑止に繋げる。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災講座事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①「危機への備え」の充実	事前準備すべき目標 1 直接死を最大限防ぐ 施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	さまざまな工夫を凝らして防災講座を実施し、多くの人に対して啓発を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画
事業の手段・方法 (どのように)	防災講座の実施		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	年3回防災講座を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	令和6年11月15日、12月20日、令和7年1月24日に防災講座を実施。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	150	155	190	184	参加者数	人	109	200	145	400	○
主な内訳	報償金	150	150	150	150						
	消耗品費	0	0	30	30						
	通信運搬費	0	5	10	4	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金					判断理由	年3回防災講座を実施でき、参加者数は増加しているため。				
	地方債						事業の有効性				
	その他						A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B						事業の効率性				
一般財源	150	155	190	184	判断理由	受講者のみならず、趣向を凝らした防災講座の実施を検討していく必要があるため					
受益者負担率 B÷A							R7年度以降の事業の方向性				現状維持
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	講座内容や広報の方法も工夫し、自主防災組織関係者だけでなく幅広い市民の参加意識向上に繋がる講座の実施を検討していく予定。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災対策事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前準備すべき目標 2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する ① 行政・危機管理機能
	施策名称	①「危機への備え」の充実	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市内小学校を備蓄倉庫として活用し、非常用食糧などの備蓄を行うとともに、避難行動要支援者の同意取得や防災システムの運用などを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、通勤、通学者等		
事業の手段・方法 (どのように)	大阪府域内の救援物資必要量を計画的に備蓄		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	非常用食糧等の備蓄、避難行動要支援者の同意取得及び防災システムの適正管理を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	非常用食糧等の備蓄、避難行動要支援者の同意取得及び防災システムの適正管理を実施。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	11,154	14,570	79,906	19,739	備蓄率	%	100	100	100	100	○
主な内訳	消耗品費	4,449	9,889	4,092	4,089						
	印刷製本費	300	288	3,133	3,116						
	医薬材料費	47	15	50	48	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金					判断理由	物資の備蓄は計画的に実施できているため。				
	地方債										
	その他	5,053	10,619	16,055	15,277	事業の有効性	B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性	B.改善の余地がある				
一般財源	6,101	3,951	63,851	4,462	判断理由	備蓄物資は日々進化しているため、情報収集を行い、より有効的かつ効率的な備蓄を実施していく必要があるため					
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容	竹安災害対策基金繰入金				R7年度以降の事業の方向性	現状維持					
					判断理由	現状の社会情勢に見合った備蓄物資の見直し及び備蓄方針等について適宜調整を行いながら実施していく予定。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災備蓄倉庫管理事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実	施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	防災備蓄倉庫内における物資の維持・管理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	旧細河小学校跡地に整備した防災備蓄倉庫を適切に管理する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	○ 16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	物資の維持・管理及び防災備蓄倉庫の適切な管理を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	物資の維持・管理及び防災備蓄倉庫の適切な管理を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	737	849	1,088	979	法定点検実施率	%	100	100	100	100		
主な内訳	光熱水費	247	237	296	275	備蓄率	%	100	100	100	100	○
	委託料	445	410	489	409							
	器具費	-	-	198	198	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	施設管理については、法定上の維持管理ができていないため。						
	地方債											
	その他			-	198	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B			-	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源	737	849	1,088	781	判断理由	適切な管理運用ができていないため						
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
R6年度における「その他」財源の主な内容	竹安災害対策基金繰入金				判断理由	今後も適切な管理運用を行うべく、本事業を実施していく予定。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	地域防災無線事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①「危機への備え」の充実	事前に備えるべき目標
			4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
			施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	災害などの情報を迅速に広く伝達できるように、地域防災無線の運用を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市、市民	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画
事業の手段・方法 (どのように)	池田市防災行政無線、地域防災無線の適切な運用を図る。		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	一斉鳴動訓練及びMCA無線の通信訓練を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	9,885	10,167	9,572	9,541	通信訓練(MCA無線)	回	1	1	1	1		
主な内訳	需用費	1,464	132	187	157	一斉鳴動訓練	回	1	1	1	1	
	電信料	5,799	5,602	5,603	5,602							
	委託料	2,622	3,413	3,724	3,723	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	毎年実施することにより災害時の活用に繋がる。					
	地方債											
	その他	2	2	3,770	3,723	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	9,883	10,165	5,802	5,818	判断理由	移動系無線は大阪北部地震等の災害時にも実際に活用され、一斉鳴動訓練は出水期前に避難情報を伝達するのに必要であるため					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金繰入金				R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
					判断理由	最優先に自動応答電話の周知を徹底、また拡声子局の増設等の検討も含めた運用を進めるとともに、情報伝達手段の多様化を図る。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災等情報関係事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①「危機への備え」の充実	事前に備えるべき目標 4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する 施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	大阪府などの関係機関の災害情報の収集及び市民への的確かつ迅速な情報の伝達を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、職員		
事業の手段・方法 (どのように)	大阪府防災情報システムの運用やおおさか防災ネットによる防災情報の発信		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第3期実施計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○ 広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	適切な情報の把握(大阪府・近隣市町村)及び配信を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	718	560	596	435	防災メール登録者数	千人	145	146	145	150	
主な内訳	消耗品費	75	25	82	33						
	通信運搬費	176	177	175	65						
	負担金	467	328	339	336	成果指標の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	警察等関係機関と連携し犯罪抑止に繋げていく取組として実施できているため。				
	地方債						事業の有効性				
	その他						A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B						事業の効率性				
一般財源	718	560	596	435	判断理由	防災メールの登録者数は大阪府内全体では減少傾向にあるが、池田市単独では目標を達成しているため					
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容					R7年度以降の事業の方向性	現状維持					
					判断理由	市の取り組みだけでは限界があり、今後もより一層関係機関と連携していく。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	自主防災組織育成事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実	施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	各自主防災組織における防災訓練を実施するなど自主防組織の育成や活動を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画
事業の手段・方法 (どのように)	訓練等を通じて自主防災組織の育成、出前自主防災組織説明会の開催		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	各自主防災組織における防災訓練を実施し、自主防組織の育成や活動を支援する。	上記要素に係るR6年度取組実績	各自主防災組織における防災訓練を実施し、自主防組織の育成や活動を支援した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	24	0	0	0	自主防組織数	組織	44	44	44	46	○
主な内訳	消耗品費	24	0	0							
	負担金	-	0	-	0						
	補助金	0	0	0	0	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				判断理由	現在、未結成の校区はなく、加えて新規団体の設立に向けて準備を進めている。					
	地方債					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				判断理由	防災訓練等の実施による共助の推進を図っているため					
	一般財源	24	0	0		0	R7年度以降の事業の方向性		現状維持		
受益者負担率 B÷A					判断理由	引き続き地域の防災訓練等に参加した自主防災組織未加入の市民に対し、新規結成の呼びかけを行うとともに、既存の自主防災組織に対しては、自主防災組織連絡協議会開催時に避難行動要支援者施策への協力依頼を行っていく。					
R6年度における「その他」財源の主な内容											

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	被災者生活再建支援システム等構築事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①「危機への備え」の充実	事前に備えるべき目標 4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する 施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 6 年度 ~ 令和 6 年度	事業内容	被災者生活再建支援システムのクラウド版移行及び固定資産税地図情報管理システムのバージョンアップを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	被災者生活再建支援システム		
事業の手段・方法 (どのように)	被災者生活再建支援システムのクラウド版移行及び固定資産税地図情報管理システムのバージョンアップを行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	被災者生活再建支援システムのクラウド版移行及び固定資産税地図情報管理システムのバージョンアップを行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	令和6年度にシステムを導入した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	-	-	10,000	9,977	システムの構築	件	-	1	1	-	
主な内訳	委託料	-	10,000	9,977							
					成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	令和6年度中にシステムを導入したため。					
	地方債		10,000	9,977							
	その他				事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源	0	0	0	0	判断理由	令和6年度中にシステムを導入したため。					
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容					R7年度以降の事業の方向性		廃止				
					判断理由	令和6年度中にシステムの構築及び導入を完了したため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	既存家屋土砂災害対策補助事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①「危機への備え」の充実	事前に備えるべき目標 1 直接死を最大限防ぐ 施策分野 ② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	土砂災害特別警戒区域内の住宅について、移転又は補強に係る費用に対して、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	土砂災害特別警戒区域内にある既存家屋		
事業の手段・方法 (どのように)	住宅の撤去費や補強に関する設計及び工事費の一部を補助する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	土砂災害特別警戒区域内の住宅について、移転又は補強に係る費用に対して、補助金を交付する。	上記要素に係るR6年度取組実績	令和6年度申請件数はなし

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	0	0	926	0	HP更新回数	回	0	1	0	1		
主な内訳	補助金	0	0	926	0							
財源	国・府支出金			694	0	判断理由	成果指標の達成状況					A.順調に推移している
	地方債						申請実績はないが、体制は整備しているため。					
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	0	0	232	0	判断理由	土砂災害から市民の安全を確保するためには、有効な手段となるため。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	国や府の動向を注視していくとともに、必要に応じて制度改正等を迅速に実施していく。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	河川情報収集事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる ① 行政・危機管理機能
	施策名称	①「危機への備え」の充実	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	河川及び水防情報を適確に収集し、円滑に防災、災害対策活動を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	水防活動時の情報を的確に把握する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	河川及び水防情報を適確に収集し、円滑に防災、災害対策活動を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	出水期における河川情報及び気象情報を収集を行い、各施設管理者との情報伝達を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	107	107	124	107	水防ホットライン活用回数	回	0	1	0	0	
主な内訳	通信運搬費	107	107	124	107						
財源	国・府支出金	107	107	124	107	判断理由	成果指標の達成状況				A.順調に推移している
	地方債						水防活動を実施するにあたり、的確な情報を収集することができた。				
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	0	0	0	0	判断理由	水防情報を収集するための手段として、有効な手段であるため。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容					R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	今後も引き続き、水防情報の収集に努め、各施設管理者との情報共有を図る必要があるため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	河川維持管理事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる ⑤ 環境/国土保全
	施策名称	①「危機への備え」の充実	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市内河川の適切な維持管理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の河川や水路等		
事業の手段・方法 (どのように)	清掃や草刈、浚渫、修繕等により適切な維持管理を行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	市内一円の河川、水路等において、清掃や草刈、浚渫、簡易な修繕などを行い、適切な維持管理を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	要望を受けた、市内一円の河川、水路等において、除草作業・清掃作業など維持管理を行い、市民生活の安全・安心な河川環境整備を推進できた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	8,339	9,241	11,653	10,508	水路・溝清掃	m	552	600	3,406	1,500		
主な内訳	補助金	8,339	9,241	11,653	10,508	草刈作業	m ²	17,717	17,000	14,870	12,000	
						水路スクリーン清掃	箇所	848	900	484	900	
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	956	1,037	836	1,122	判断理由	市民から要望を受けた、市内一円の河川や水路等において、草刈、清掃など適切な維持管理ができているため					
	地方債											
	その他	592	681	540	770	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源	6,791	7,523	10,277	8,616	判断理由	水路・用排水路の機能保持のための維持管理について、効率的・効果的に実施しているため。						
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
R6年度における「その他」財源の主な内容	電柱等敷地使用料 624千円 ガス管 146千円 神田川排水機場操作業務委託金 1122千円				判断理由	水路補修や草刈等について、多数の要望をいただいている中で、順次、対応を実施できているところ。引き続き、河川維持において本事業の推進が必要であるため。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	用排水施設管理工事
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる ① 行政・危機管理機能
	施策名称	①「危機への備え」の充実	
		国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	現有の市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地等の維持管理に必要な工事を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地等		
事業の手段・方法 (どのように)	市内一円の用排水路の修繕、準用河川江原川及び遊水地の土砂浚渫、急傾斜地等の除草		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	現有の市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地等の維持管理に必要な工事を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	現有の市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地など維持管理に必要な清掃、浚渫、補修工事を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	17,765	17,743	16,738	16,343	整備延長	m	92	30	21	40	
主な内訳	請負費	17,765	17,743	16,738	16,343						
財源	成果指標の達成状況					A.順調に推移している					
	国・府支出金					判断理由	要請があった水路、河川、急傾斜地の草刈り・清掃作業に対して、地元調整を行い、適切な時期に工事発注、工事竣工ができた。				
	地方債					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					判断理由	市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地において、適切に維持管理を行い、安全・安心な市民生活を確保する有効な手段であるため。				
一般財源	17,765	17,743	16,738	16,343							
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容	R7年度以降の事業の方向性					拡充					
	判断理由					今後についても、地元調整を行った上で、適切な時期に用排水路、河川、急傾斜地の維持管理に努めていくとともに環境等にも配慮した、持続可能な排水施設に整備する必要がある。					

※ 備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	用排水施設管理事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる 施策分野 ⑤ 環境/国土保全
	施策名称	①「危機への備え」の充実	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	現有の用排水施設の適切な維持管理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の用排水路等		
事業の手段・方法 (どのように)	用排水路の修繕や浚渫、土砂処分等を実施する。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	用排水路の修繕や浚渫、土砂処分等を実施し、適切な維持管理を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	用排水路の保守点検、維持管理、維持補修を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	15,956	4,618	5,931	5,488	用排水施設の緊急修繕	件	9	10	11	10	
主な内訳	需用費	2,802	4,000	5,282	5,281						
	委託料	2,145	609	640	198						
	原材料費	9	9	9	9	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金					判断理由	市内一円の河川や水路等の適切な維持管理ができていないため。				
	地方債						事業の有効性				
	その他						A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B						事業の効率性				
一般財源	15,956	4,618	5,931	5,488	判断理由	用排水路の維持管理について、日常の草刈りや清掃などに維持管理に加え、出水期の水路の緊急修繕対応など、安全・安心な市民生活の向上に寄与できたため。					
受益者負担率 B÷A							R7年度以降の事業の方向性				現状維持
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	水路補修や草刈等について、多数の要望をいただいている中で、順次、対応を実施しており、引き続き、本事業の推進が必要と判断する。					

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	災害防止事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①「危機への備え」の充実	事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる 施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	河川の氾濫に備え、災害備蓄を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	河川の氾濫により溢水する可能性のある地域住民等	関連計画・例規	特になし
事業の手段・方法 (どのように)	災害時に必要な土のうの備蓄等		
実施形態(直営/委託)	一部委託		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	河川等の氾濫に備え、土のうの備蓄を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	土のう作製の委託を行い、水防倉庫に備蓄した。市民の水防活動において必要な土のうを土のうステーションに配置した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	363	363	368	363	土のう配布数	袋	800	200	800	100	
主な内訳	消耗品費	19	19	20	20						
	土のう作成委託料	216	216	220	216						
	原材料費	128	128	128	128	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金					判断理由	水防活動を実施する土のう作製等を行った。				
	地方債						事業の有効性				
	その他						A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B						事業の効率性				
	一般財源	363	363	368	363	判断理由	大雨や豪雨災害対策として、継続して土嚢配布を実施している。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容							R7年度以降の事業の方向性		現状維持		
						判断理由	水害防止や市民の水防活動のために、土のうの備蓄が効果的であるため。				

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①「危機への備え」の充実	事前に備えるべき目標 1 直接死を最大限防ぐ 施策分野 ② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 7 年度	事業内容	昭和56年5月31日以前の木造住宅について、所有者が耐震診断を行う場合、その費用に対して補助金を交付する。 昭和56年5月31日以前の木造住宅の所有者に対して耐震化への啓発活動を行い、住宅の耐震化の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	旧耐震基準の木造住宅の所有者		
事業の手段・方法 (どのように)	耐震診断を行う木造住宅の所有者に対して補助金を交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画、耐震改修促進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上〇	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	〇 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上〇	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	〇 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進 人材育成と働きやすい環境づくりの推進	公共施設等のマネジメントの推進 広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	住宅の耐震化の更なる促進に向けて、NPO団体と連携した耐震・リフォームの個別相談会を実施する。秦野小学校区および緑丘小学校区内の補助金対象建物に、補助金制度の案内通知の発送を行う。広報誌およびホームページにて補助制度の案内を掲載する。	上記要素に係るR6年度取組実績 令和6年7月に、「住まいの耐震・リフォームの個別相談会と展示会」を実施。同年6月に、秦野小学校区および緑丘小学校区内の補助金対象建築物の所有者宛てに、補助制度の案内通知等を発送。自治会の防災訓練にて、補助制度を周知。広報誌およびホームページにて、補助制度を掲載。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	250	350	750	700	補助金交付件数	件	7	15	14	-	〇	
主な内訳	補助金	250	350	750	700	住宅の耐震化率	%	96.6	97.8	92.2	-	〇
						啓発文等の送付	区域	1	1	1	-	〇
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	187	262	562	525	判断理由	5年毎に実施される住宅・土地統計調査の結果を基に算出したところ、見込値を下回ったものの、全国平均および大阪府平均を上回っているため。					
	地方債						事業の有効性					A.有効的である(改善の余地がない)
	その他					事業の効率性					A.効率的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B					判断理由	耐震化率は住宅・土地統計調査の結果、目標値には達しなかったが、啓発活動の強化により補助金申請件数が増加し、耐震化の推進に一定の成果が見られる。					
一般財源	63	88	188	175								
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		拡充					
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	令和6年能登半島地震の発生や啓発活動の強化により、補助金申請件数が増加。令和8年度以降も継続的な需要が見込まれることから、補助金交付件数の拡充を検討。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①「危機への備え」の充実	事前に備えるべき目標 1 直接死を最大限防ぐ 施策分野 ② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 7 年度	事業内容	昭和56年5月31日以前の耐震性が不足する木造住宅について、所有者が耐震改修を行う場合、その費用に対して補助金を交付する。 昭和56年5月31日以前の木造住宅の所有者に対して耐震化への啓発活動を行い、住宅の耐震化の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	旧耐震基準の木造住宅の所有者		
事業の手段・方法 (どのように)	耐震改修を行う木造住宅の所有者に対して補助金を交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画、耐震改修促進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組実績	住宅の耐震化の更なる促進に向けて、NPO団体と連携した耐震・リフォームの個別相談会を実施する。秦野小学校区および緑丘小学校区内の補助金対象建物に、補助金制度の案内通知の発送を行う。広報誌およびホームページにて補助制度の案内を掲載する。	上記要素に係るR6年度取組実績	令和6年7月に、「住まいの耐震・リフォームの個別相談会と展示会」を実施。同年6月に、秦野小学校区および緑丘小学校区内の補助金対象建築物の所有者宛てに、補助制度の案内通知等を発送。自治会の防災訓練にて、補助制度を周知。広報誌およびホームページにて、補助制度を掲載。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	400	0	1,200	1,200	補助金交付件数	件	0	3	3	-	○	
主な内訳	補助金	400	0	1,200	1,200	住宅の耐震化率	%	96.6	97.8	92.2	-	○
						啓発文等の送付	区域	1	1	1	-	○
成果指標の達成状況						A.順調に推移している						
財源	国・府支出金	300		900	900	判断理由	5年毎に実施される住宅・土地統計調査の結果を基に算出したところ、見込値を下回ったものの、全国平均および大阪府平均を上回っているため。					
	地方債					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					判断理由	耐震化率は住宅・土地統計調査の結果、目標値には達しなかったが、啓発活動の強化により補助金申請件数が増加し、耐震化の推進に一定の成果が見られる。					
一般財源	100	0	300	300								
受益者負担率 B÷A												
R7年度以降の事業の方向性						拡充						
R6年度における「その他」財源の主な内容						判断理由	補助金申請件数は、啓発活動の強化により増加しており、令和8年度以降も需要が見込まれることから、増加の方向で検討する。また、補助金額は、府補助金の限度額引き上げを受け、更なる耐震化率の向上を図るため、増額の方向で検討する。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①「危機への備え」の充実	事前に備えるべき目標 1 直接死を最大限防ぐ 施策分野 ② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 7 年度	事業内容	昭和56年5月31日以前の耐震性が不足する木造住宅について、所有者が耐震設計を行う場合、その費用に対して補助金を交付する。 昭和56年5月31日以前の木造住宅の所有者に対して耐震化への啓発活動を行い、住宅の耐震化の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	旧耐震基準の木造住宅の所有者		
事業の手段・方法 (どのように)	耐震設計を行う木造住宅の所有者に対して補助金を交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画、耐震改修促進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組実績	住宅の耐震化の更なる促進に向けて、NPO団体と連携した耐震・リフォームの個別相談会を実施する。秦野小学校区および緑丘小学校区内の補助金対象建物に、補助金制度の案内通知の発送を行う。広報誌およびホームページにて補助制度の案内を掲載する。	上記要素に係るR6年度取組実績	令和6年7月に、「住まいの耐震・リフォームの個別相談会と展示会」を実施。同年6月に、秦野小学校区および緑丘小学校区内の補助金対象建築物の所有者宛てに、補助制度の案内通知等を発送。自治会の防災訓練にて、補助制度を周知。広報誌およびホームページにて、補助制度を掲載。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	0	0	300	200	補助金交付件数	件	0	3	2	-	○
主な内訳	0	0	300	200	住宅の耐震化率	%	96.6	97.8	92.2	-	○
					啓発文等の送付	区域	1	1	1	-	○
成果指標の達成状況						A.順調に推移している					
財源	国・府支出金		225	150	判断理由	5年毎に実施される住宅・土地統計調査の結果を基に算出したところ、見込値を下回ったものの、全国平均および大阪府平均を上回っているため。					
	地方債					事業の有効性					
	その他				A.有効的である(改善の余地がない)						
	うち受益者負担 B				事業の効率性						
一般財源	0	0	75	50	判断理由	耐震化率は住宅・土地統計調査の結果、目標値には達しなかったが、啓発活動の強化により補助金申請件数が増加し、耐震化の推進に一定の成果が見られる。					
受益者負担率 B÷A						A.効率的である(改善の余地がない)					
R6年度における「その他」財源の主な内容					R7年度以降の事業の方向性		拡充				
					判断理由		令和6年能登半島地震の発生や啓発活動の強化により、補助金申請件数が増加。令和8年度以降も継続的な需要が見込まれることから、補助金交付件数の拡充を検討。				

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間ブロック塀等安全対策補助事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①「危機への備え」の充実	事前に備えるべき目標 1 直接死を最大限防ぐ 施策分野 ② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 6 年度	事業内容	危険なブロック塀等(コンクリートブロック造、石造、れんが造その他の組積造の塀)について、所有者が撤去を行う場合、その費用に対して補助金を交付する。 危険なブロック塀等の所有者に対して安全対策への啓発活動を行い、地震による被害の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	危険なブロック塀等の所有者		
事業の手段・方法 (どのように)	危険なブロック塀等の撤去を行う所有者に対して補助金を交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画、耐震改修促進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上〇	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	〇 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上〇	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	〇 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	NPO団体と連携した耐震・リフォーム個別相談会において、住宅の耐震化と併せてブロック塀の個別相談に対応する。広報誌およびホームページ等にて補助制度の案内を掲載する。	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	551	800	1,000	665	補助金交付件数	件	10	10	8	-	〇	
主な内訳	補助金	551	800	1,000	665	啓発文等の送付	区域	1	1	1	-	〇
	成果指標の達成状況						A.順調に推移している					
財源	国・府支出金	275	400	500	332	判断理由	ダイレクトメールの送付や広報誌・ホームページを活用した啓発活動を継続的に実施していることから、補助金の交付件数は昨年度と同様に高水準を維持しているため。					
	地方債						事業の有効性 A.有効的である(改善の余地がない)					
	その他					事業の効率性 A.効率的である(改善の余地がない)						
	うち受益者負担 B					判断理由	適切に啓発活動を行っており、補助金交付件数も前年と同水準であるため。					
一般財源	276	400	500	333								
受益者負担率 B÷A												
R6年度における「その他」財源の主な内容	R7年度以降の事業の方向性						現状維持					
	判断理由						補助金を通じて危険なブロック塀の撤去を促進することで、市民の安心・安全の確保につながるため、補助制度の延長を検討する。					

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	細河分署管理事業／細河分署運営事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①「危機への備え」の充実	事前に備えるべき目標 3 必要不可欠な行政機能は確保する 施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	細河分署庁舎の適切な管理運営を行うとともに、公共施設の長寿命化を見据えた消防庁舎の老朽化対策及び防災拠点としての消防庁舎のあり方を検討する。
事業の対象 (誰を、何を)	細河分署		
事業の手段・方法 (どのように)	細河分署庁舎の維持管理		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	細河分署庁舎の適切な管理運営を行うとともに、細河分署庁舎の建替え及び移転を含めた消防庁舎の在り方を検討する。	上記要素に係るR6年度取組実績	建替え・移転を検討しながら、都度、施設改修を実施しているもの。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	2,327	2,186	2,709	2,494	細河分署修繕	箇所	1	1	1	1	○
主な内訳	燃料費	269	261	344	326						
	光熱水費	1,537	1,178	1,668	1,638						
	修繕料	96	353	150	114	成果指標の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	実績の数値より判断。				
	地方債						事業の有効性				
	その他						B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B						事業の効率性				
一般財源	2,327	2,186	2,709	2,494	判断理由	細河分署庁舎の老朽箇所に対して、優先順位をつけて修繕を実施しており、今後も計画的に修繕を行っていく必要がある。さらには、建て替えや移転を含め検討していく。					
受益者負担率 B÷A							R7年度以降の事業の方向性				現状維持
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	細河分署庁舎に関して、計画的に修繕を行い、施設の維持を行いながら、建て替えや移転を含め、検討していく。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	出初式開催事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実	施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	消防本部(署)、細河分署及び消防団、自衛消防隊が連携して出初式を開催し、地域防災力をアピールする。
事業の対象 (誰を、何を)	消防職員、消防団員及び自衛消防隊		
事業の手段・方法 (どのように)	消防出初式の開催を通じて、連携を深めるとともに地域防災力を向上させる。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	消防本部(署)、細河分署及び消防団、自衛消防隊が連携して出初式を開催し、地域防災力をアピールする。	上記要素に係るR6年度取組実績	5年ぶりに猪名川公園にて通常規模の式典が実施できたものの。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	254	121	353	343	消防出初式の開催	回	0	1	1	1	○	
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	119	119	129	129	消防職員の士気高揚	人	0	131	130	131	○
	会場設営委託料	132	0	200	209	消防団員の士気高揚	人	0	200	185	200	○
	消耗品費	3	2	3	5	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	地域防災力(消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気)が向上している。						
	地方債											
	その他				事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)					
一般財源	254	121	353	343	判断理由	地域防災力(消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気)向上の契機となる消防出初式は、式典の開催についても消防職員・消防団員が中心となり、効率的に準備等を進め実施できている。また、費用面に関しても、必要最低限の範囲内で開催できている。						
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	消防出初式の開催は、地域防災力(消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気)を高めることに繋がり、更には市民も防火防災意識の向上にも繋がることから、今後も事業を継続していく。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防庁舎管理事業／消防庁舎運営事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①「危機への備え」の充実	事前に備えるべき目標 3 必要不可欠な行政機能は確保する 施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	消防庁舎の適切な管理運営を行うとともに、公共施設の長寿命化を見据えた消防庁舎の老朽化対策及び防災拠点としての消防庁舎のあり方を検討する。
事業の対象 (誰を、何を)	消防本部(署)		
事業の手段・方法 (どのように)	消防本部(署)庁舎の維持管理		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	消防本部(署)庁舎の適切な管理運営を行うとともに、消防本部(署)庁舎の建替え及び移転を含めた消防庁舎の在り方を検討する。	上記要素に係るR6年度取組実績	建替え・移転を検討しながら、都度、施設改修を実施しているもの。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	10,478	10,571	9,833	8,895	消防本部(署)修繕	箇所	1	1	1	1	○
主な内訳	光熱水費	4,899	4,264	4,523	5,109						
	修繕料	1,549	672	500	554						
	備品購入費	350	2,082	-	-	成果指標の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	実績の数値より判断。				
	地方債						事業の有効性				
	その他	232	170	233	190		B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0		B.改善の余地がある				
一般財源	10,246	10,401	9,600	8,705	判断理由	消防本部(署)の老朽箇所に対して、優先順位をつけて修繕を実施しており、今後も計画的に修繕を行っていく必要がある。さらには、建て替えや移転を含め検討していく。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性				現状維持	
R6年度における「その他」財源の主な内容	市有土地建物使用料 自動販売機等電気使用料				判断理由	消防本部(署)庁舎に関して、計画的に修繕を行い、施設の維持を行いながら、建て替えや移転を含め、検討していく。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	救助活動事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実	① 行政・危機管理機能
		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標
			施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	救助活動を安全迅速かつ効果的に実施するため、隊員の安全装備などの更新を行うとともに、救助用資器材の維持管理に努める。また、隊員の救助技術向上のため積極的に講習会や研修会に参加する。
事業の対象 (誰を、何を)	救助隊員及び救助用資器材	関連計画・例規	特になし
事業の手段・方法 (どのように)	個人装備及び救助用資器材の充実や維持管理		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	救助活動を安全・迅速・確実に実施するため、隊員の資質の向上に努めるとともに、資器材の充実を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績		概ね年度当初の派遣計画に基づき、研修会や講習会に参加でき、救助資器材の維持更新が実施できた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	4,777	2,848	2,749	2,519	救助科修了者	人	11	11	9	15	○	
主な内訳	消耗品費	644	403	581	570	空気ボンベ保有数	本	88	90	90	70	○
	手数料	762	542	313	288							
	機械器具費	3,078	1,648	1,363	1,170	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	救助科修了者数については、前年度において災害のため研修そのものが中止となり、派遣者がずれ込み目標達成には至らなかったが、概ね毎年計画どおりに派遣ができていたため。					
	地方債						事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他	1,336	1,648	1,363	1,170		事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	判断理由	概ね年度当初の予定である研修派遣については参加できている。また、新たな研修会や講習会への参加も認められるようになった。					
一般財源	3,441	1,200	1,386	1,349								
受益者負担率 B÷A							R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
R6年度における「その他」財源の主な内容	みんなで作るまち推進基金繰入金				判断理由	新たに救助隊員としての資質の向上に繋がる研修会や講習会への参加も認められ、救助資器材の維持管理では、修繕や更新ができています。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	予防活動事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①「危機への備え」の充実	事前準備すべき目標 1 直接死を最大限防ぐ 施策分野 ② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	防火対象物、危険物施設並びに保安3法施設における違反是正を徹底するとともに、高齢者世帯を中心とした住宅防火対策を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民		
事業の手段・方法 (どのように)	防火対象物等の立入検査、高齢者宅等の住宅防火診断及び住宅用火災警報器の設置促進を実施する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	○ 16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	・立入検査を実施し、重大違反を中心に違反是正を行う。 ・イベントや火災予防運動を契機に、住宅用火災警報器の設置率調査を行うとともに、SNS等を活用し、住宅用火災警報器の重要性を発信していく。	上記要素に係るR6年度取組実績	・立入検査(予防査察・警防査察)を323件実施し、不備があった対象物に対しては指導を行った。 ・住宅用火災警報器に関しては、車両にマグネットシートを張り巡回実施、全国火災予防運動時にはポスターを配布、各イベントへ参加、積極的にSNSの活用を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	247	374	415	379	住宅用火災警報器設置率	%	85	87	92	90	○
主な内訳	消耗品費	193	316	309	311						
	手数料	29	29	40	34						
	負担金	25	29	49	19	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	247	374	413	379	判断理由	見込みを上回る結果が得られたため。				
	地方債										
	その他					事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源	0	0	2	0	判断理由	見込みを上回る結果が得られたため。					
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性	現状維持				
						判断理由	設置後10年を経過した住宅用火災警報器の取替えに重点を置いた広報を実施していくため。				

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防活動事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実	施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	消防活動を安全迅速かつ効果的に実施するため、消防隊員の現場外套などの個人装備や消防用資器材を配備し、耐用年数に応じて計画的に更新する。
事業の対象 (誰を、何を)	消防隊員及び消防用資器材		
事業の手段・方法 (どのように)	個人装備及び消防用資器材の充実や維持管理		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナースHIPで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	消防体制の充実強化や消防活動上の安全管理の徹底のために資器材及び個人装備品を計画的に更新・拡充する。	上記要素に係るR6年度取組実績		消防活動上の安全管理の徹底として、消防ホース及び個人装備品を計画通りに更新しました。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	10,493	11,937	18,478	18,303	65mmホースの保有数	本	293	307	281	300	○
主な内訳	消耗品費	5,420	5,789	6,888	6,909						
	機械器具費	1,245	1,797	2,055	2,022						
	負担金	3,689	4,265	8,121	9,240	成果指標の達成状況		B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金	1,621	1,963	3,866	4,438	判断理由	消防本部全体の目標保有数である65ミリホース300本には、達成には至らなかったが、更新計画に基づき令和6年度予算要求した30本追加は達成できた。				
	地方債						事業の有効性				
	その他	2,500	2,500	5,138	4,522	A.有効的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	B.改善の余地がある					
一般財源	6,372	7,474	9,474	9,343	判断理由	消防隊員の安全管理、公務災害防止の徹底及び活動障害の未然防止を図るうえで資器材の購入は必要不可欠である。また災害現場で重大な公務災害や活動障害は起きていないが、ホースについては、廃棄予定を延伸して使用している状況であるため、毎年度一定数を購入し続けることが安全管理上必要不可欠と思料。					
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金 大阪国際空港周辺対策基金助成				R7年度以降の事業の方向性		拡充				
					判断理由	今後も消防体制の充実強化や消防活動上の安全管理の徹底を期するためには、計画的に資器材及び個人装備品の更新・拡充は必要であり、そうすることで市民サービスの向上に寄与できるものと思料。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	救急活動事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①「危機への備え」の充実	事前に備えるべき目標
			2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
			① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	救急活動を安全迅速かつ効果的に実施するため、各種資器材の配備及び更新等を行う。また、救急車の適正利用と予防救急の普及啓発を図るとともに、救命講習の受講者を増やし、救命力の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民及び救急隊員	関連計画・例規	特になし
事業の手段・方法 (どのように)	要請者に対する救急対応及び広報や講習会での適正利用や予防救急の普及啓発		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	救急安心センターおおさか等の救急相談ダイヤルや小児救急支援アプリを継続的に広報することで、救急車の適正利用や予防救急について促進することを目指す。救命講習についてはSNSなどを利用した広報を継続する。	上記要素に係るR6年度取組実績		救急安心センターや救急車の適正利用については、定期開催の救命講習や応急処置指導の各種資料配布や、ポスター配布により広報し、予防救急についても夏季の熱中症対策を含め同様に実施。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	18,152	15,210	20,078	19,079	救急受援件数の抑制	件	83	54	56	40	○	
主な内訳	消耗品費	4,051	3,289	4,900	4,587	救急救命講習受講者数	人	851	500	683	1,100	○
	医薬材料費	2,245	1,750	2,900	2,889	救急安心センター着信件数	件	2,972	3,000	3,185	5,500	○
	負担金	4,935	5,845	5,382	5,288	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	救急隊の増隊により救急受援件数は減少。救命講習に代わる救命入門コースの開設により救命講習の定期開催数は減少したが、署内開催の受講者数に大幅な変動はなかった。しかし各種事業所で開催される普及員による救命講習の実施回数と受講者数に減少がみられた。救急安心センター着信件数は増加。						
	地方債					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他	722	1,068	3,151	2,754	事業の効率性		B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	判断理由	救急隊増加により救急受援件数を減らすことは出来たが、さらに抑制するには救急安心センターおおさかなどの医療相談窓口の利用や救急車の適正利用を今後も継続して促していくことが必要。					
	一般財源	17,430	14,142	16,927	16,325		R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
受益者負担率 B÷A					判断理由	救命講習(3時間・4時間)より時間の少ない90分の救命入門コースを定期開催として取り入れ、救命入門コースの受講者数は11名にとどまった。そのため救命入門コースについての広報も実施することで、より多くの受講者を確保する。						
R6年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金 高速道路救急業務運営経費支弁金											

※備考

救命講習(3~4時間)を月3回定期開催していたが、令和6年5月より救命講習2回、救命入門コース(90分)1回の開催とした。救命講習の受講者は減少するが、時間の短い受講コースで受講しやすくすることで、全体の救急の講習の受講者数の増加を目指す。令和6年中の救命入門コースは開催4回で受講者11名、各回とも受講申込はあるものの、全開催日において定員の15名には満たない少数であった。令和5年と比較して令和6年の救命講習受講者数に減少がみられた要因は普及員による救命講習の実施数が低下したことによるもの。

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	通信機器管理事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①「危機への備え」の充実	事前に備えるべき目標 2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する 施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	令和6年4月から指令センター5市共同運用が開始となり、共同運用の保守・維持管理業務を行うとともに無線更新の検討を進める。 5市で指令センターを共同運用することにより、災害や事故の多様化及び高齢化が進むことによる需要増加に対する、さらなる相互応援体制強化を目指す。
事業の対象 (誰を、何を)	消防指令センター運用(車載無線含む)		
事業の手段・方法 (どのように)	通信機器の維持管理		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
	行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり
「持続可能な都市経営」の視点		○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○ 広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	R6年4月より運用開始した豊中市、吹田市、池田市、箕面市、摂津市の5市で共同運用中である。北大阪消防指令センターの安定運用のための保守・維持管理業務及び無線更新の検討を進める。	上記要素に係るR6年度取組実績	豊中市、吹田市、池田市、箕面市、摂津市の5市で共同運用を行い、保守・維持管理・安定稼働運用を実施。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	43,270	55,604	33,661	27,662	消防指令センターの維持管理	件	1	1	1	1	○	
主な内訳	消耗品費	54	191	1,032	674	119番受信件数	件	9,417	9,500	9,228	11,000	○
	通信運搬費	663	654	3,079	2,790	119番受信時の口頭指導件数	件	6,224	6,300	407	500	○
	負担金	41,918	52,954	29,007	23,518	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	消防指令センターは構築メーカーの保守体制により、順調に維持管理されている。また、的確な口頭指導を実施し、救命率の向上や症状の緩和に繋がっている。						
	地方債					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B				判断理由	5市で消防指令センターの共同運用を行ったことにより、配置人員の削減や、整備費削減の効率性が図れた。						
一般財源	43,270	55,604	33,661	27,662		R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
受益者負担率 B÷A					判断理由	消防指令センターの安定運用のため保守や維持管理業務を行い、相互応援体制の強化や運用の高度化を図っていく。						
R6年度における「その他」財源の主な内容												

※備考

(5)事業の成果指標及び評価 119番受信時の口頭指導件数について、令和5年度までは豊中市池田市消防指令センターにより、「安静体位」の指導を含む件数を計上。令和6年度以降については、北大阪消防指令センターにより、「安静体位」の指導以外の件数を計上。

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防車両管理事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する ① 行政・危機管理機能
	施策名称	①「危機への備え」の充実	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	消防活動を安全迅速及び効果的に実施するため、消防車両などの適切な整備保守、維持管理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	消防自動車、高規格救急車等		
事業の手段・方法 (どのように)	消防自動車、高規格救急車等の維持管理		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	定められた法定点検を実施し、各車両の維持管理をする。また、毎日の運行前点検や周期特別点検等を行う事で車両及び機械器具の維持管理を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績		指標のとおり定められた法定点検が実施できており、各車両の維持管理ができています。また、毎日の運行前点検や周期特別点検等の実施により、車両及び機械器具の維持管理を効果的に実施できています。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	61,280	13,166	14,362	11,956	法定点検実施率	%	100	100	100	100	○	
主な内訳	燃料費	7,022	6,716	8,144	6,897	消防車両の維持管理	台	29	30	30	30	○
	修繕料	53,135	5,456	5,291	3,493							
	自動車重量税	790	790	687	687	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	不備なく災害出場できているため。						
	地方債											
	その他				事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)					
一般財源	61,280	13,166	14,362	11,956	判断理由	定められた法定点検を確実に実施し、不備なく現場活動を実施できているため。						
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	更新車両がなく、変更がないため。						

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	水利管理事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実	施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	消火活動を迅速に実施するため、消火栓の適切な維持管理を行う。また、市内に整備されている防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽が整備されており、年数経過とともに増加しているため、老朽化の調査を順次実施していく。
事業の対象 (誰を、何を)	消火栓及び防火水槽		
事業の手段・方法 (どのように)	消火栓の点検、維持管理及び防火水槽の調査		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	消防施設・設備整備5か年計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○ 広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	消火活動を迅速に行うため、継続的に消火栓を良好な状態で維持管理する。また、50年以上経過した防火水槽のうち、3基の調査を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	市内全消火栓調査を行い、異常があれば適時復旧を実施するとともに、50年以上経過した防火水槽のうち、3基の調査を完了。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	2,904	9,555	10,378	8,392	消火栓使用可能率	%	100	100	100	100	○	
主な内訳	調査委託料	-	6,655	7,486	5,500	消火栓維持管理	基	1,446	1,450	1,446	1,450	○
	水道企業会計繰出金	2,904	2,900	2,892	2,892	防火水槽調査委託数	基	8	3	3	1	○
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している							
	国・府支出金				判断理由	消火栓は良好な状態で維持管理出来ており、50年以上経過した防火水槽についても、予定どおり調査を実施しているため。						
	地方債				事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)					
	その他				事業の効率性		B.改善の余地がある					
	うち受益者負担 B				判断理由	指標のとおり、消火栓の使用可能率は100%であり、定期的な点検等により効率的な管理ができていますが、50年以上経過した防火水槽については、調査から継続使用までの防火水槽長寿命化計画を作成中であるため。						
一般財源	2,904	9,555	10,378	8,392	R7年度以降の事業の方向性		拡充					
受益者負担率 B÷A					判断理由	消火活動の根幹となる消火栓の維持管理を行い、消防力を維持し市民の安全安心に資する。防火水槽の維持管理については、継続して老朽化の調査を実施し、財政状況を勘案しながら改修等を順次推進していくことが必要である。						
R6年度における「その他」財源の主な内容												

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防団施設管理事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	①「危機への備え」の充実	事前に備えるべき目標 3 必要不可欠な行政機能は確保する 施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	新耐震基準(昭和56年)を満たさない、鉢塚分団及び池田分団詰所の建替え検討、地域防災力の向上。
事業の対象 (誰を、何を)	消防団施設(7分団)	関連計画・例規	特になし
事業の手段・方法 (どのように)	消防団施設の維持管理		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	○ 16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	災害に対し迅速に対応するため、消防団施設の維持管理を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	消防団施設の維持管理はできている。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	993	1,007	1,208	1,176	消防団施設の維持管理	箇所	7	7	7	7	○
主な内訳	光熱水費	519	474	559	601						
						成果指標の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	災害拠点としての維持管理ができていないもの。				
	地方債						事業の有効性				
	その他						A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B						B.改善の余地がある				
一般財源	993	1,007	1,208	1,176	判断理由	災害拠点である消防団施設の維持管理については、建物が年々老朽化することにより、維持管理コストの上昇が考えられることから、施設の建て替え等も考慮する必要がある。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性				現状維持	
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	老朽化により、施設建て替えを優先すべきであると判断したため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防団運営事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①「危機への備え」の充実	事前に備えるべき目標 3 必要不可欠な行政機能は確保する 施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	消防団に関する公務災害補償、退職報償金の支給及び被服賞与などを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	消防団員	関連計画・例規	特になし
事業の手段・方法 (どのように)	消防団員の教育訓練の実施、及び地域と連携した消防団員(実員)の確保を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	災害に対し迅速に対応するため、消防団員の装備品、報酬等の維持管理を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	消防団員の装備品、報酬等の維持管理はできている。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	10,564	15,723	12,009	10,734	団員数	人	174	180	190	200	○	
主な内訳	報償費	1,907	7,985	3,579	2,468	公務災害発生件数	件	0	0	0	0	○
	消耗品費	2,334	1,414	2,060	2,017	団員加入率	%	87	90	95	100	○
	負担金	5,700	6,156	6,187	6,176	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	消防団員数は目標の190名に達したものの。ただし、急な退団者の発生などにより、今後の団員数の推移は予測が難しい状況である。女性消防団員については、定数である20名に達したものの。なお、公務災害の発生はないもの。						
	地方債					事業の有効性		B.改善の余地がある				
	その他	1,907	7,898	3,003	1,902	事業の効率性		B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	判断理由	消防団員との連携を密にし、SNSを活用して消防団員数の確保を検討する必要がある。					
一般財源	8,657	7,825	9,006	8,832	R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
受益者負担率 B÷A					判断理由	地域防災力の中核となる消防団を運営していくことは必要不可欠である。団員加入率を維持しつつ、目標以上の訓練を重ね、公務災害の発生も無いことから、効率的に実施できていると考える。						
R6年度における「その他」財源の主な内容	退職報償金 消防団員福祉共済還付金											

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防団車両管理事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①「危機への備え」の充実	事前準備のべき目標 2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	各種災害に備えるため、消防団車両などの適切な整備保守、維持管理を行うとともに、資器材配備を拡充する。
事業の対象 (誰を、何を)	消防団車両等	関連計画・例規	特になし
事業の手段・方法 (どのように)	消防団車両等の維持管理		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	災害に対し迅速に対応するため、車両の法定点検及び維持管理を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績		車両の法定点検及び維持管理はできている。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	2,183	2,122	2,119	1,867	法定点検実施率	%	100	100	100	100	○	
主な内訳	燃料費	163	172	200	165	消防団車両の維持管理	台	8	8	8	8	○
	修繕料	1,101	1,099	1,000	737							
	自動車借上料	462	462	462	462	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	災害対応車両の維持管理が出来ているもの。					
	地方債						事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他						事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B						災害に対する迅速な対応のため、消防団車両の維持管理が効率的に出来ている。					
一般財源	2,183	2,122	2,119	1,867	判断理由							
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	消防団車両の維持管理が効率的に出来ている。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防庁舎管理工事
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①「危機への備え」の充実	事前に備えるべき目標 3 必要不可欠な行政機能は確保する 施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	消防庁舎の適切な管理運営を行うとともに、公共施設の長寿命化を見据えた消防庁舎の老朽化対策及び防災拠点としての消防庁舎のあり方を検討する。
事業の対象 (誰を、何を)	消防本部(署)及び細河分署		
事業の手段・方法 (どのように)	消防本部(署)及び細河分署の維持管理		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	消防庁舎の適切な管理運営を行うとともに、消防庁舎の建替え及び移転を含めた消防庁舎の在り方を検討する。	上記要素に係るR6年度取組実績	消防本部の受変電設備改修工事を実施したものを。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	8,719	42,570	5,638	5,390	消防本部(署)及び細河分署庁舎の大規模修繕工事	箇所	1	1	1	1	○	
主な内訳	工事請負費	8,532	3,520	5,638	5,390							
	庁用器具費	-	39,050	-	-							
成果指標の達成状況							A.順調に推移している					
財源	国・府支出金					判断理由	優先順位をつけ、修繕工事を実施しているため。					
	地方債	1,900	42,500				事業の有効性					
	その他						A.有効的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B						事業の効率性					
一般財源	6,819	70	5,638	5,390	判断理由	優先順位を付け、修繕工事を実施しているため。						
受益者負担率 B÷A												
R7年度以降の事業の方向性							現状維持					
R6年度における「その他」財源の主な内容							判断理由	消防庁舎に関して、計画的に修繕を行い、施設の維持を行いながら、建て替えや移転を含め検討する中で、修繕が必要と思われる箇所については、優先順位を付け修繕工事を実施していく。				

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防車両等整備事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①「危機への備え」の充実	事前に備えるべき目標 2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する 施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	火災・救急・救助などの発生に備え、迅速かつ安全な活動を実施するために、消防車両及び機械器具を更新及び整備する。
事業の対象 (誰を、何を)	消防車両及び機械器具		
事業の手段・方法 (どのように)	更新及び整備		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	消防施設・設備整備5か年計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	高規格救急車の増車、小型水槽付き消防ポンプ自動車の更新を予定	上記要素に係るR6年度取組実績	高規格救急車の増車、小型水槽付き消防ポンプ自動車の更新を完了。両車両とも災害現場にて円滑に運用。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	50,369	168,509	90,916	87,890	更新・整備台数	台	2	2	2	2	○
主な内訳	自動車購入費	50,369	168,509	81,000	78,210						
	機械器具費			9,916	9,680						
					成果指標の達成状況		B.順調に推移していない				
財源	国・府支出金	13,649	13,649			判断理由	運用年数、走行距離等を考慮し、更新計画を作成しているが、財政状況により計画が先送りとなっている。				
	地方債		117,200	53,200	52,500						
	その他			33,916	31,130	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B			0	0	事業の効率性		B.改善の余地がある			
一般財源	36,720	37,660	3,800	4,260	判断理由	車両の整備計画において、単年度内に複数台の更新が重なることから、財政状況も勘案しながら、優先順位を明確にし、効率的な業務推進が必要である。					
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
R6年度における「その他」財源の主な内容	みんなで作るまち推進基金繰入金				判断理由	緊急消防援助隊の登録隊数は、本市において上限に達しているため、現有する緊急消防援助隊登録車両を、整備計画に基づき更新する。また、それ以外の車両については、共同運用や減車も見据えたなかで、市民の安全・安心を守る消防力を維持するため、必要な車両の更新を行っていく。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防施設整備事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる ① 行政・危機管理機能
	施策名称	①「危機への備え」の充実	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市内に整備されている防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽が整備されており、年数経過とともに増加しているため、老朽化の調査後に改修や撤去等の対応について検討し実施していく。また、上下水道部による老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓の取替えを行い、新たに整備を行うもの。
事業の対象 (誰を、何を)	防火水槽		
事業の手段・方法 (どのように)	改修や撤去等		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	消防施設・設備整備5か年計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナリシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	上下水道部の老朽管更新時に合わせて経年劣化している消火栓の付け替えを行い新たに整備する。また、市内の防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽が整備されており、年数経過とともに増加しているため、老朽化の調査後に改修や撤去等の対応を検討する。	上記要素に係るR6年度取組実績	老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓21基の更新を実施したものの。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	11,633	11,011	16,800	12,434	更新予定数	基	18	28	21	20	○
主な内訳	水道企業会計繰出金	11,633	11,011	16,800	12,434						
財源	国・府支出金					判断理由	成果指標の達成状況				A.順調に推移している
	地方債						市内に整備されている防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽の調査後に改修や撤去等の対応について検討し実施していく。また、消火栓は上下水道部による老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓の取替ができています。				
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	11,633	11,011	16,800	12,434	判断理由	上下水道部による老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓の取替ができています。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容					R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	市内に整備されている防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽の調査後に改修や撤去等の対応について検討し実施していく。また、消火栓は、上下水道部による老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓の取替ができています。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防通信指令システム整備事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実	施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 6 年度 ~ 令和 6 年度	事業内容	R6年4月より豊中市、吹田市、池田市、箕面市、摂津市の5市で共同運用中である、北大阪消防指令センターの消防指令システムを構築したものの。
事業の対象 (誰を、何を)	消防指令センター(車載無線含む)		
事業の手段・方法 (どのように)	消防指令システム構築		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○ 広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	R6年4月より豊中市、吹田市、池田市、箕面市、摂津市の5市で共同運用中である、北大阪消防指令センターの消防指令システムを構築したものの。	上記要素に係るR6年度取組実績	令和6年4月より運用開始となった北大阪消防指令センターの消防指令システムが問題なく構築され、本事業は完了したものの。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	2,753	-	373,882	373,881	消防指令センター構築	%	0	100	100	-	○	
主な内訳	負担金	2,753	-	373,882	373,881							
財源	国・府支出金					判断理由	成果指標の達成状況					A.順調に推移している
	地方債	2,700		373,800	373,800		令和6年4月より運用開始となった北大阪消防指令センターの消防指令システムが問題なく構築され、本事業は完了し、問題なく運営されているもの。					
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	53	0	82	81	判断理由	令和6年4月より運用開始となった北大阪消防指令センターの消防指令システムが問題なく構築された。本事業は完了し、問題なく運営されているもの。					
受益者負担率 B÷A												
R6年度における「その他」財源の主な内容					R7年度以降の事業の方向性		廃止					
					判断理由	令和6年4月より運用開始となった北大阪消防指令センターの消防指令システムが問題なく構築され、本事業は完了したものの。						

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防庁舎整備基本構想策定事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	①「危機への備え」の充実	事前に備えるべき目標
			9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
			施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 6 年度 ~ 令和 6 年度	事業内容	消防本部(署)、細河分署の建替え・移転を見据えた消防庁舎の基本構想を策定するもの。
事業の対象 (誰を、何を)	消防庁舎(消防本部(署)、細河分署)	関連計画・例規	特になし
事業の手段・方法 (どのように)	コンサル業者委託		
実施形態(直営/委託)	全部委託		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	消防本部(署)及び細河分署庁舎の建替え及び移転を含めた消防庁舎の在り方を検討し、基本構想を策定する。	上記要素に係るR6年度取組実績	消防本部(署)、細河分署庁舎の建替え及び移転を含めた消防庁舎の在り方を検討し、基本構想を策定され、本事業は完了したものの。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	-	-	9,000	7,040	消防庁舎基本構想策定	件	0	1	1	-	○
主な内訳	計画策定委託料	-	-	9,000	7,040						
財源	国・府支出金				判断理由	消防本部(署)、細河分署庁舎の建替え及び移転を含めた消防庁舎の在り方を検討し、基本構想が策定され、本事業は完了したものの。					
	地方債					A.順調に推移している					
	その他				事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	0	0	9,000	7,040	判断理由	消防本部(署)、細河分署庁舎の建替え及び移転を含めた消防庁舎の在り方を検討し、基本構想が策定され、本事業は完了したものの。				
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性				廃止	
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	基本構想が策定され、本事業は完了したものの。					

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	総合窓口課	事務事業名	霊園整備事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 6 年度	事業内容	市民自ら安心して将来に向けて担える墓地であり、次世代の墓守に負担なく引き継げる合葬式墓地の整備。
事業の対象 (誰を、何を)	市民で合葬式墓地に納骨を希望の方		
事業の手段・方法 (どのように)	納骨		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	合葬式墓の建設	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	-	13,200	79,609	79,351	設計の実施	件	1	-	1	-		
主な内訳	調査委託料	-	0	-	-	建設の実施	件	-	1	1	-	
	設計委託料	-	13,200	-	-							
	請負費	-	-	79,609	79,351	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	合葬式墓地が完成したため。					
	地方債											
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	0	13,200	79,609	79,351	判断理由	計画通り建設が完了したため。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	合葬式墓地使用者の募集および運営を行う。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	民家防音空調機器更新工事補助事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	航空機騒音の障害防止対策で、民家防音工事により設置された空調機器の更新工事に対して助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	関西エアポート株式会社の実施する補助金対象者		
事業の手段・方法 (どのように)	補助金の交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	補助金の交付	上記要素に係るR6年度取組実績	補助金の交付

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	286	204	870	229	補助件数	件	8	7	5	7	
主な内訳	補助金【総務費】	286	204	870	229						
財源	国・府支出金					判断理由	成果指標の達成状況				A.順調に推移している
	地方債						補助金助成の対象は、設置後10年以上経過し、かつ所要の機能が失われた空調機器であるが、空調機器の性能の向上により不具合が生じるタイミングが10年以上となり分散していることを考慮すると、実績数値は大きく変動しないと考えられるため。				
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	286	204	870	229	判断理由	対象区域の世帯数は維持・微増しているため。				
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	対象区域住民の良好な生活環境を確保するべく、今後も空調機器の更新工事に対し助成していく必要があるため。					

※ 備 考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	空港周辺騒音対策事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	大阪国際空港周辺地域住民の安全で良好な生活環境を確保するため、環境・安全対策の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	大阪国際空港周辺市民		
事業の手段・方法 (どのように)	要望活動等		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	要望活動等	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	80	298	217	129	神田会館Lden(時間帯補正等価騒音レベル)	dB	57	57	57	57	
主な内訳	負担金【総務管理費】	13	63	63	62						
	消耗品費	40	40	50	41						
	燃料費	18	20	30	13						
財源	国・府支出金					判断理由	令和6年度目標見込みを達成しており、騒音にかかる苦情についてもほとんど寄せられていないため。				
	地方債						事業の有効性 A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他					事業の効率性 A.効率的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B					判断理由	大阪国際空港周辺都市対策協議会等における要望活動を通じて、空港運営会社及び航空会社による騒音低減に向けた不断の努力を促すことができているため。				
	一般財源	80	298	217	129		R7年度以降の事業の方向性 現状維持				
受益者負担率 B÷A						騒音レベルは短期間に大きく改善されるものではなく、空港所在市として、騒音改善に向けた航空会社等による機材の開発・導入は引き続き要望していく必要があるため。					
R6年度における「その他」財源の主な内容											

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	既存民間建築物除却補助事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	事前準備すべき目標 1 直接死を最大限防ぐ 施策分野 ② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	耐震性不足の空き家など老朽住宅の除却を促進するため、工事費の一部を補助する。
事業の対象 (誰を、何を)	耐久性が不足している老朽住宅、不良住宅に該当する空き家	関連計画・例規	池田市空家等対策計画
事業の手段・方法 (どのように)	除却工事費の補助金を交付		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	現状の補助事業を継続する。	上記要素に係るR6年度取組実績	補助制度により、放置された老朽住宅の除却が行われた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	1,200	200	2,000	800	特定空家等の割合	%	3	10	3	10	
主な内訳	補助金	1,200	200	2,000	800						
						成果指標の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	600	100	1,000	400	判断理由	補助金の執行により、放置された老朽住宅の除却が行われた。				
	地方債										
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源	600	100	1,000	400	判断理由	補助制度により特定空家の解消につながるケースもある。					
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容					R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	現状の補助事業を継続する。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	空き家対策推進事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	事前に備えるべき目標 1 直接死を最大限防ぐ 施策分野 ② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	空き家の適切な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導、啓発活動などを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	空き家の所有者、市民		
事業の手段・方法 (どのように)	空き家の適正な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導業務、啓発活動を行う。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市空家等対策計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	管理不全な空き家対策と並行して、空き家の発生抑制、利活用促進のための啓発、空家バンクの促進、相談体制の充実に取り組んでいく。	上記要素に係るR6年度取組実績	空家発生の抑制のため、所有者に対して文書等で指導を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	412	401	886	201	空家件数	件	653	653	626	300	
主な内訳	通信運搬費	32	9	94	9						
	シルバーセンター活用事業委託料	180	192	192	192						
	補助金	200	200	600	0	成果指標の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	管理不全な空家の所有者に対して、解体と適正管理を求める働きかけをおこなった結果、改善につながるケースが出てきている。				
	地方債						事業の有効性 A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他					事業の効率性 A.効率的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B					判断理由	限られた人員で対応しているため、柔軟な対応が難しい。空家数は昨年度より減少しているが、現時点では潜在的空家は多くあると見受けられる。				
一般財源	412	401	886	201	R7年度以降の事業の方向性 現状維持						
受益者負担率 B÷A					判断理由	管理不全空家対策と並行し、空家の発生抑制、利活用促進のための啓発、相談体制の充実に取り組んでいく。					
R6年度における「その他」財源の主な内容											

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	一部損壊等住宅修繕補助事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	事前に備えるべき目標 7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない 施策分野 ② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	自然災害により損壊した住宅を修繕する者に対して、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	住宅の所有者	関連計画・例規	特になし
事業の手段・方法 (どのように)	修繕費用一部補助		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	自然災害の被害に備えるため、事業を継続する。	上記要素に係るR6年度取組実績	災害の発生がないため、申請もなかった。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	0	0	80	0	補助件数	件	0	1	0	1	
主な内訳	補助金	0	0	80	0						
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している						
	国・府支出金				判断理由	災害の発生がなく、申請がないが、災害に備える体制は整備しているため。					
	地方債					事業の有効性					
	その他					A.有効的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B					事業の効率性					
一般財源	0	0	80	0	判断理由	災害時の補助であり、災害に備えるという観点では予算枠の確保は有効であるため。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性					
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	現状維持					
					判断理由	自然災害の被害に備えるため、事業を継続する。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	秦野住宅整備計画策定事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	事前準備すべき目標 1 直接死を最大限防ぐ 施策分野 ② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 6 年度 ~ 令和 6 年度	事業内容	市営秦野住宅について、敷地条件や入居者状況の整理、入居者意向の把握等を実施し、長寿命化計画における建替え事業の実施方針に基づいて、建替え基本方針の検討、建替え基本構想(案)の作成、事業手法の検討等によって建替基本構想を策定する。
事業の対象 (誰を、何を)	市営秦野住宅建替基本構想		
事業の手段・方法 (どのように)	計画の策定を行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	市営住宅マスタープラン、池田市市営住宅長寿命化計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	長寿命化計画の建替事業の実施方針に基づき、建替基本構想を策定する。	上記要素に係るR6年度取組実績	長寿命化計画の建替事業の実施方針に基づき、建替基本構想を策定した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	-	-	10,000	7,480	計画の策定	件	-	1	1	-	
主な内訳	計画策定委託料	-	10,000	7,480							
					成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	建替基本構想を策定したため。					
	地方債										
	その他				事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源	0	0	10,000	7,480	判断理由	予定どおりであるため。					
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		その他				
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	今年度策定した基本構想を基に、事業実施を行う。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	立地適正化計画策定事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	事前に備えるべき目標 9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する 施策分野 ② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 6 年度 ~ 令和 6 年度	事業内容	まち全体の持続性を高めるため、居住機能や商業・医療・福祉・子育て、公共交通等の様々な都市機能を計画的に誘導していくための計画の見直しを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市全域		
事業の手段・方法 (どのように)	計画の策定を行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン、池田市立地適正化計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	計画策定後5年が経過しており、時点修正と防災指針の策定を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	都市機能を計画的に誘導していくため、立地適正化計画の見直しを行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	-	-	7,737	7,558	計画の策定	件	-	1	1	-	
主な内訳	計画策定委託料	-	-	7,737	7,558						
財源	国・府支出金				判断理由	立地適正化計画の見直しを行ったため。					
	地方債					A.順調に推移している					
	その他				事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	0	0	7,737	7,558	判断理由	予定どおりであるため。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容					R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	都市機能を計画的に誘導していくため、引き続き事業を継続する。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	飼犬登録事務事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	狂犬病の発生や蔓延防止、飼犬の適正飼養を図るため、飼犬の登録及び狂犬病予防注射接種を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市内獣医師、犬の飼主		
事業の手段・方法 (どのように)	獣医師より月単位で接種や登録件数の報告		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	飼犬の登録や狂犬病予防注射について情報発信及び啓発を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	広報等により犬の適正飼養及び犬の登録並びに狂犬病予防注射について周知を行った。また、狂犬病予防注射の接種率向上のため、注射の集団接種や案内ハガキの送付を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	1,335	1,524	2,182	2,050	接種率	%	59.7	61	60	64		
主な内訳	飼犬登録委託料	497	496	550	507	飼犬登録数	頭	4,173	4,200	4,218	4,500	
	犬予防注射通知委託料	282	284	320	286	新規登録数	頭	227	245	243	300	
	通信運搬費	219	248	228	341	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金				判断理由	接種率について順調に推移している。						
	地方債											
	その他	1,335	1,524	2,069	2,050	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	1,335	1,524	2,069	2,050	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源	0	0	113	0	判断理由	獣医師会と連携し、市内の動物病院にて飼犬登録や注射済票の交付ができるよう、事務を委託している。また、広報による啓発を行うとともに、登録された飼主に狂犬病予防注射の案内ハガキを送付している。						
受益者負担率 B÷A	100.0%	100.0%	94.8%	100.0%	R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
R6年度における「その他」財源の主な内容	飼犬登録手数料 785千円 狂犬病予防注射済票交付手数料 1,265千円				判断理由	引き続き、飼犬登録や狂犬病予防接種に係る啓発を行っていく。						

※備考

令和7年4月より狂犬病予防法の特例制度に参加し、マイクロチップを登録した飼主は本課窓口まで申請する必要がなくなり、オンライン化が進んだ。

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	野良猫対策事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	野良猫のむやみな繁殖を抑制するため、不妊・去勢手術に係る費用を助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、市内獣医師	関連計画・例規	特になし
事業の手段・方法 (どのように)	野良猫の不妊・去勢手術に補助		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	市民の快適な生活環境の保持のため、引き続き不妊・去勢手術の補助を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	市民が行う野良猫の不妊・去勢手術に対して、手術費用の半額(上限5千円)を補助した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	224	185	300	92	年間補助件数	件	45	45	24	60	
主な内訳	補助金	224	185	300	92						
財源	国・府支出金					判断理由	見込数より実績数は下回ったものの、一定数の交付実績があるため。				
	地方債						A.順調に推移している				
	その他						事業の有効性				
	うち受益者負担 B						A.有効的である(改善の余地がない)				
	一般財源	224	185	300	92	判断理由	事業の効率性				
受益者負担率 B÷A						A.効率的である(改善の余地がない)					
R6年度における「その他」財源の主な内容						判断理由	動物病院に手術費の半額を助成する為、個人の口座を確認する必要がなく、効率的に実施している。				
						判断理由	R7年度以降の事業の方向性				
						判断理由	現状維持				
						判断理由	今後も猫の不妊・去勢手術を続けることにより、野良猫と地域住民にとって良好な住環境が得られるよう取り組む。				

※ 備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	屋外広告物撤去事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市内団体と協働し、不法簡易屋外広告物の除去活動を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	不法簡易看板	関連計画・例規	池田市環境基本計画(第3次)
事業の手段・方法 (どのように)	不法簡易広告物を除去		
実施形態(直営/委託)	直営		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	引き続き、市内の団体と協働で不法簡易広告物の除去を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	不法簡易広告物除去活動団体及び担当課が市内をパトロールし、不法な屋外広告物の除去を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	62	132	200	129	不法簡易広告物	個	26	20	47	5	
主な内訳	消耗品費	39	116	171	109						
	保険料	18	14	19	18						
	通信運搬費	5	1	10	3	成果指標の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	61	128	200	129	判断理由	令和6年度は、市及び不法簡易広告物除去活動団体合わせて35回の除去活動を行ったことにより、環境美化が進んだと思われるため。				
	地方債						事業の有効性				
	その他	1	3				A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0				事業の効率性				
一般財源	0	1	0	0	判断理由	不法簡易広告物除去活動団体も活動いただいております。本市環境美化に貢献している。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性					
R6年度における「その他」財源の主な内容						判断理由	現状維持 引き続き活動団体と連携を図り継続して事業を実施していく。				

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	阪神高速道路大気観測維持管理事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化 地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間 である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	神田大気観測局において、微小粒子状物質、浮遊粒子状物質及び二酸化窒素など大気汚染物質の常時監視を実施し、大気汚染状況を把握する。
事業の対象 (誰を、何を)	阪神高速道路大気観測局(神田局)		
事業の手段・方法 (どのように)	阪神高速道路大気観測局(神田局)において、大気汚染物質の常時観測を行う。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	○ 12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて 特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	今後も定点観測を継続し、市民にリアルタイムデータを提供する。	上記要素に係るR6年度取組実績	定点観測を継続し、市民にリアルタイムデータを提供した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化 地域計画の指標 に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	
事業費 A	3,758	3,780	4,465	3,757	環境基準達成率	%	100	100	100	100	
主な内訳	管理委託料	3,520	3,520	3,700	3,520						
	光熱水費	202	170	228	201						
	消耗品費	36	35	37	36	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金					判断理由	定点観測によりPM2.5など、市内の大気汚染の状況を把握できているため。				
	地方債										
	その他	2,108	3,780	4,465	3,757	事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源	1,650	0	0	0	判断理由	市民の関心の高いPM2.5を中心とした1時間ごとの測定値を市ホームページなどで即時(リアルタイム)公開できている。					
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容	基金繰入金 3,757千円				R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	主に市内の道路交通に伴う大気汚染状況を観測してきた神田局は大きな役割を担ってきたと認識しており、今後も事業継続していく。					

※ 備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	環境美化推進事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	まちの環境美化を推進する運動を各種団体と協働する。また、令和5年度から設置する阪急池田駅前喫煙所の管理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、市内各種団体		
事業の手段・方法 (どのように)	各自治会・こども会等に呼びかけ地域清掃を実施		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市環境基本計画(第3次)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	引き続き、各自治会・こども会等と協働して清掃を実施し、住民の意識啓発を図る。また、池田駅前喫煙所の適正な管理を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	「ごみゼロの日」及び「清掃デー」を実施し、多くの自治体等の団体に協力頂き、地域の清掃活動を協働で行った。また、令和6年2月より供用開始した池田駅前密閉型喫煙所の管理運営を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	52	421	2,809	1,874	清掃デー参加に伴うボランティア袋配布枚数	枚	5,173	8,000	8,511	8,000	
主な内訳	修繕料	0	199	400	0						
	通信運搬費	11	35	40	39						
	管理委託料	41	41	41	41	成果指標の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金					判断理由	各種団体に協力いただき、市内環境美化を推進したため。				
	地方債										
	その他	52	380	2,768	1,833	事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性	B.改善の余地がある				
一般財源	0	41	41	41	判断理由	地域の団体等に協力いただき、環境美化に寄与していると思うが、実施方法等検討する必要がある。					
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容	基金繰入金 1,833千円				R7年度以降の事業の方向性	現状維持					
					判断理由	実施方法を検討しながら、環境美化活動を推進していく。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	環境監視対策事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	事前準備すべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市内の騒音などの測定を定期的実施するとともに、工場などへの規制・指導を行う。また、公害相談を処理する。
事業の対象 (誰を、何を)	工場、事業場		
事業の手段・方法 (どのように)	・水質、騒音等の定期測定 ・工場・事業場や工事現場への立入検査 ・規制基準の遵守の確認・指導		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市環境基本計画(第3次)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	○ 6 安全な水とトイレを世界中に	○ 12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	環境監視のため、水質と騒音の測定を行い、結果を公表する。公害相談に関しては、関係法令に基づき処理し、相談者の了承を得られるよう努める。	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	2,633	2,003	6,882	2,181	公害苦情処理率	%	100	100	100	100	
主な内訳	調査委託料	2,177	1,944	3,639	2,073						
	消耗品費	229	59	114	109						
	機械器具費	194	-	-	-	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	488	484	554	457	判断理由	根拠法令に基づき適正に対応したため。				
	地方債						事業の有効性				
	その他	154					A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0					事業の効率性				
一般財源	1,991	1,519	6,328	1,724	判断理由	環境監視のため、水質と騒音の測定は不可欠である。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られている。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性					
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	環境測定や立入検査により環境監視に努めるとともに、公害苦情について迅速に、適切に対処していく。					
						現状維持					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	広域環境保全課	事務事業名	環境監視対策事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	大気汚染防止法や水質汚濁防止法等に基づく規制、指導、届出事務を行う。また、公害相談を処理する。
事業の対象 (誰を、何を)	工場、事業場		
事業の手段・方法 (どのように)	・工場・事業場や工事現場への立入検査 ・規制基準の遵守の確認・指導		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市環境基本計画(第3次)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	○ 3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	○ 6 安全な水とトイレを世界中に	○ 12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	環境監視のため、関係法令に基づく規制、指導、届出事務を行う。公害相談に関しては、関係法令に基づき処理し、相談者の了承を得られるよう努める。	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	3,697	7,585	4,583	2,163	公害苦情処理率	%	100	100	100	100	
主な内訳	設備保守点検委託料	788	4,528	654	259						
	機器借上料	2,322	2,322	2,297	1,161						
	調査委託料	226	232	1,000	238	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	1,944	2,344	3,031	2,163	判断理由	根拠法令に基づき適正に対応したため。				
	地方債										
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	1,753	5,241	1,552	0	判断理由	環境監視のため、関係法令に基づく規制、指導、届出事務を行った。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られている。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
						判断理由	環境測定や立入検査により環境監視に努めるとともに、公害苦情について迅速に、適切に対処していく。				

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	広域まちづくり課	事務事業名	屋外広告物許可事務事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	2市2町の広域事務として、屋外広告物法等に基づき、屋外広告物に対する許認可を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	2市2町全域		
事業の手段・方法 (どのように)	屋外広告物法等に基づき、適正な屋外広告物の掲出を図る。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	○ 12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○ 広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	2市2町の広域事務として、屋外広告物の許認可を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	2市2町の広域事務として、屋外広告物の許認可を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	0	26	39	25	許可数	件	149	150	139	150	
主な内訳	通信運搬費	0	21	34	20						
	消耗品費		5	5	5						
成果指標の達成状況						A.順調に推移している					
財源	国・府支出金				判断理由	2市2町事務として、屋外広告物の許可事務を行った。					
	地方債										
	その他				事業の有効性			A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				事業の効率性			A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源	0	26	39	25	判断理由	申請があれば対応しなければならないため。					
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容	R7年度以降の事業の方向性					現状維持					
	判断理由					現状の2市2町事務を継続する。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	業務センター	事務事業名	防疫及び公衆便所清掃維持管理事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市内4か所(てるてる広場・栄町・栄本町・伏尾町)の公衆便所の適切な維持管理を行うとともに、市内全域の定期的・臨時的な薬剤散布を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	公衆便所(市内4か所)の清掃維持管理 市内全域の害虫発生を抑制		
事業の手段・方法 (どのように)	シルバー人材センターによる公衆便所の定期清掃、修繕の施工による清掃維持管理、防疫車両を用いた薬剤散布		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	公衆便所設置条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	○ 6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組実績	薬剤散布による害虫抑制を引き続き行う。公衆便所については、清掃や修繕により適切な維持管理を行うとともに、老朽化した公衆便所の今後の在り方について検討する。	上記要素に係るR6年度取組実績	薬剤散布による害虫抑制を行い、公衆便所については清掃及び修繕により適切な維持管理を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	4,694	4,377	4,890	4,486	公衆便所の清掃維持管理業務	%	100	100	100	100	
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	2,979	3,040	3,082	3,082	防疫・害虫駆除に係る乳剤量	ℓ	14	10	24	10
	修繕料	802	537	800	477	防疫・害虫駆除に係る粒剤量	kg	28	25	28	25
	医薬材料費	350	243	350	350	成果指標の達成状況		B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金					判断理由	薬剤散布による環境衛生面での保持に加え、公衆便所の清掃・修繕による維持管理は達成しているが、老朽化した公衆便所の根本的な改善について検討する必要がある。				
	地方債						事業の有効性				
	その他					B.改善の余地がある					
	うち受益者負担 B					事業の効率性					
一般財源	4,694	4,377	4,890	4,486	判断理由	老朽化した公衆便所が2カ所(栄町・伏尾町)あることに加え、洋式化されていない公衆便所の利便性の向上など、故障修繕だけでは衛生的で利便性の高い公衆便所を維持できているとは言えない。					
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	公衆便所の清掃維持管理、害虫発生抑制のための薬剤散布を引き続き行う。衛生面・安全面に配慮した公衆便所を目指すため、改修工事又は撤去などその方向性について検討していく。					

※ 備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	地籍調査事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる ① 行政・危機管理機能
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 6 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	一筆毎の土地について所有者、地番、地目を調査し、隣接地との境界や土地の面積を確定させ、法務局に備え付ける。
事業の対象 (誰を、何を)	一筆毎の土地について所有者、地番、地目を調査し、公共用地と個人所有地との境界を明確にする街区境界調査を行う。		
事業の手段・方法 (どのように)	国土調査法に基づく土地に関する基礎的調査を実施し、測量により確定した地籍簿・地籍図を登記所に送付する。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	国土調査法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上〇	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	〇 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上〇	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	〇 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	細河地域において、全体計画、長期計画を策定し、現地測量や所有者との立会いを行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	地籍調査事業計画の1年目の対象区域について、現地測量、所有者との立会い等を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	440	0	3,500	3,300	地籍調査実施状況の進捗率	%	0	13	13	15	
主な内訳	委託料	440	0	3,500	3,300						
財源	国・府支出金			2,625	2,475	判断理由	概ね計画通りの区域を調査できたため。				
	地方債						A.順調に推移している				
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	440	0	875	825	判断理由	地籍調査事業計画で対象区域を計画的に実施できているため。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
						判断理由	国土調査法に基づく土地に関する基礎的調査であり、一筆ごとの所有者、地番、地目を調査し、測量する事業であり、予算、人員、事務量等を考慮して計画し、概ね計画通り実施できているため。				

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	開設公園改修工事
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる ⑤ 環境/国土保全
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	公園灯やフェンスなど、老朽化した開設公園施設の改修工事を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	開設公園		
事業の手段・方法 (どのように)	開設公園の再整備工事及び大規模改修		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	開設公園の再整備工事及び大規模改修		上記要素に係るR6年度取組実績	照明灯の改修をはじめ、フェンスの改修、グラウンドの改修および遊具改修を行った。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	39,765	47,732	50,000	43,700	補修件数	件	5	5	6	5	
主な内訳	請負費	39,765	47,732	50,000	43,437						
	繰出金			-	264						
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している						
	国・府支出金				判断理由	老朽化が進む公園施設について、順次対応しているため。					
	地方債				事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				判断理由	老朽化が進む公園施設について、順次対応しているため。					
一般財源	39,765	47,732	50,000	43,700							
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		拡充				
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	老朽化施設が今後増加していくため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	公園維持管理事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる ⑤ 環境/国土保全
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	都市公園を適切に維持管理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	都市公園		
事業の手段・方法 (どのように)	必要な土地を借地し、市民に対しての公園の提供及び維持管理		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	必要な土地を借地し、市民に対しての公園の提供及び維持管理	上記要素に係るR6年度取組実績		草刈や危険木の伐採など、適正な植栽管理を行うとともに、公園施設の修繕を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	70,263	64,856	62,855	61,205	有償借地公園数	件	8	8	8	8	
主な内訳	土地借上料	18,976	18,975	18,979	18,934						
	植栽管理委託料	11,023	12,959	13,024	12,834						
	修繕料	26,800	24,124	25,199	24,745	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金					判断理由	住民からの要望等に対し、適宜対応しているため。				
	地方債										
	その他	2,213	1,607	1,361	0	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	68,050	63,249	61,494	61,205	判断理由	住民からの要望等に対し、適宜対応しているため。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性		拡充			
						判断理由	住民からの要望等が多様化し、それらに対応するため。				

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	五月山動物園整備事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる ⑤ 環境/国土保全
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	来場者の増加による動物の飼育環境や行動展示の改善のため園舎を改修することで、ウォンパットが増えても対応できる園舎にする。
事業の対象 (誰を、何を)	五月山動物園		
事業の手段・方法 (どのように)	動物の飼育環境や行動展示の改善のため園舎を改修する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	動物の飼育環境や行動展示の改善のため園舎を改修する。		上記要素に係るR6年度取組実績	ウォンパットゾーンを中心とした整備を行った。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	17,999	117,590	880,600	402,994	来場者数	千人	315	309	66	567		
主な内訳	委託料	17,999	117,590	115,800	55,286							
	請負費			764,800	346,887							
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している							
	国・府支出金			420,300	183,174	判断理由	動物園リニューアル工事に伴う来場者数の減が発生しているが、事業自体は順調に進んでいるため。					
	地方債			394,100	177,100	事業の有効性						A.有効的である(改善の余地がない)
	その他					事業の効率性						A.効率的である(改善の余地がない)
	うち受益者負担 B					事業の進捗が図れているため。						
一般財源	17,999	117,590	66,200	42,720	判断理由							
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性						現状維持	
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	事業を継続して実施するため。						

※備考

【R6予算の内訳について】
 R5補正予算 439,600千円(R6繰越明許)
 R6補正予算 441,000千円(R7繰越明許)

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	五月山緑地整備事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる ⑤ 環境/国土保全
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	五月山マネジメント方針に沿って、民間活力を導入し、五月山緑地整備事業を展開する。
事業の対象 (誰を、何を)	五月山緑地		
事業の手段・方法 (どのように)	五月山緑地内の施設の整備		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	五月山マネジメント方針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	五月山緑地内の施設の整備		上記要素に係るR6年度取組実績	法面補強設計委託とさくらプロムナードの工事を行った。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	45,636	131,441	58,900	56,359	駐車台数	台	76,745	146,700	6,800	150,000	
主な内訳	委託料	31,676	5,280	18,900	15,883						
	請負費	13,960	126,161	40,000	37,561						
	補償金	-	-	-	-	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	24,700	47,100	9,000	12,032	判断理由	動物園リニューアル工事に伴う駐車場利用者数の減が発生しているが、事業自体は順調に進んでいるため。				
	地方債		42,300	24,000	27,300						
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	20,936	42,041	25,900	17,027	判断理由	事業の進捗が図れているため。				
受益者負担率 B÷A					判断理由		R7年度以降の事業の方向性				
R6年度における「その他」財源の主な内容						判断理由		事業を継続して実施するため。			
								現状維持			

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	開設公園再整備事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる ⑤ 環境/国土保全
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	都市公園施設のリニューアルだけでなく、防災機能の向上及びバリアフリー化を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	開設公園		
事業の手段・方法 (どのように)	公園の老朽化に伴い、計画的なリニューアル工事		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市グリーンインフラ推進計画 池田市都市公園ストック再編事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	公園の老朽化に伴い、計画的なリニューアル工事		上記要素に係るR6年度取組実績	高架下公園の仮整備を行った。	

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	-	34,650	44,500	25,450	工事の件数	件	1	1	1	6	
主な内訳	請負費	-	34,650	10,000	5,610						
	委託料	-		34,500	19,840						
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		15,000	12,500	9,468	判断理由	事業の進捗が図れているため。				
	地方債		13,500	11,200	9,400						
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源	0	6,150	20,800	6,582	判断理由	事業の進捗が図れているため。					
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			現状維持		
						判断理由	事業を継続して実施するため。				

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	ウォンバット受入事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 7 年度	事業内容	五月山動物園のウォンバットを後世に引き継いでいくため、オーストラリアから新たにウォンバットを2頭受け入れる。
事業の対象 (誰を、何を)	五月山動物園		
事業の手段・方法 (どのように)	オーストラリアからのウォンバット受け入れ		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	五月山動物園のウォンバットを後世に引き継いでいくため、オーストラリアから新たにウォンバットを2頭受け入れ	上記要素に係るR6年度取組実績	令和7年度のウォンバット受入に向けた各種準備を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	-	-	9,660	9,660	ウォンバット受入れ	頭	0	0	0	2	
主な内訳	ウォンバット受入事業委託料	-	-	9,660	9,660						
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している						
	国・府支出金				判断理由	事業の進捗が図れているため。					
	地方債										
	その他			9,660	9,660	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B			0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源	0	0	0	0	判断理由	事業の進捗が図れているため。					
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容	みんなで作るまち推進基金繰入金				R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	事業を継続して実施するため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	建築指導事務事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	建築確認申請、許可申請、認定申請、届出等の審査・検査、建築相談及び違反建築の是正指導等を実施することにより、快適な住宅・住環境の保全及び形成を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	建築主、建築物の所有者等		
事業の手段・方法 (どのように)	建築基準法、その他関係規定に基づく建築指導を実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	建築基準法、長期優良住宅法、エコまち法、建築物省エネ法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	手数料を伴わない申請を、Logoフォーム等を活用して電子申請で受付できるように構築し、業務の効率化を図る。また、手数料を伴う申請に対しても、クレジット等のオンライン決済を利用している申請ができないか検討を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	2,503	7,220	3,118	2,880	完了検査済証交付率	%	100	99	96	100		
主な内訳	設備保守点検委託料	-	728	634	634	証明書等の交付件数	件	2,628	2,500	2,831	2,600	
	機器借上料	517	517	518	517							
	修繕料	0	0	406	389	成果指標の達成状況		A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	128	1,626	91	117	判断理由	完了検査済証交付率は、年度内に実施された完了検査件数を、同年度の確認申請件数で割った値。完了検査が年度をまたいで実施されることもあるため交付率にばらつきが見られるが、過去の推移から交付率は上昇傾向にあるため。					
	地方債						事業の有効性					A.有効的である(改善の余地がない)
	その他	2,375	2,456	3,027	2,763	事業の効率性					B.改善の余地がある	
	うち受益者負担 B	2,375	2,456	3,027	2,763	判断理由	さらなるDXの推進により、申請者の利便性の向上、業務の効率化を図る余地がある。					
一般財源	0	3,138	0	0								
受益者負担率 B÷A	94.9%	34.0%	97.1%	95.9%	R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
R6年度における「その他」財源の主な内容	土手手数料 2,363千円 行政代執行返還金 400千円				判断理由	引き続き、建築基準関係規定に基づく建築指導を行うことで、市民の生命、健康及び財産の保護を図るとともに、建築行政のDXを推進する。						

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間建築物アスベスト対策補助事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり	事前準備すべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 7 年度	事業内容	多数の者が利用する建築物で、アスベストを含む吹付材が施工されているおそれのある場合、所有者がアスベスト分析調査を行う費用に対して補助金を交付する。 吹付けアスベスト分析調査に係る補助事業の周知、啓発を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	対象建築物の所有者		
事業の手段・方法 (どのように)	アスベスト対策を行う建築物の所有者に対して補助金を交付		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	建築基準法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	アスベスト分析調査に係る補助金制度の周知、啓発を、広報誌やホームページ等に掲載する。	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	0	0	250	250	補助金交付件数	件	0	1	1	-	
主な内訳	補助金	0	0	250	250						
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金			250	250	判断理由	予定件数に対して申請があり、アスベストの有無が確認できたため。				
	地方債						事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)		
	その他					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					判断理由	啓発活動は適切に行っており、建物所有者がアスベストが含まれると思われる吹付材を発見し、その調査等を行うかどうかは所有者の判断によるため。				
一般財源	0	0	0	0							
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	平成18年に補助金制度を創設して以来、平成21年の吹付けアスベスト除去工事に対する補助金申請を最後に、吹付けアスベストの検出率が確認されていない。加えて、国の補助制度が令和7年度で終了することに伴い、市単独での事業継続は財政的に困難であるため、令和7年度をもって廃止する予定。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	狹隘道路整備促進補助事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる ④ 市民生活基盤
	施策名称	③道路・公共交通の充実	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	私有地の後退部分を市道及び市所有道路として寄付を行う場合に、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	建築物の建築行為を行う土地所有者等		
事業の手段・方法 (どのように)	道路後退部分の分筆登記費用及び舗装工事等に対し、寄付を前提に助成する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	私有地の後退部分を市道及び市所有道路として寄付を行う場合に、補助金を交付することにより、狹隘道路整備を促進する	上記要素に係るR6年度取組実績	「池田市狭あい道路の整備促進に関する要綱」に基づき、狭あい道路整備の助成を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	3,014	1,459	4,824	1,206	整備延長	m	31	30	28	125	
主な内訳	補助金	3,014	1,459	4,824	1,206						
財源	国・府支出金	986	720	1,666	168	判断理由	成果指標の達成状況				A.順調に推移している
	地方債						本事業により、道路整備した部分について、狭あい道路が解消され、道路空間の安全性や利便性の向上に寄与しているため。				
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					事業の効率性		B.改善の余地がある			
	一般財源	2,028	739	3,158	1,038	判断理由	狭あい道路を解消し、将来的に緊急車両等が通行可能な道路を確保するためには有効な手法であるが、整備費用の助成金の見直しなど、要綱改正を行い、申請件数の増加につなげていく検討が必要であるため。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性		拡充			
						判断理由	令和7年4月に整備費用の助成金増額の要綱改正を行い、今後申請件数が伸びる要因となる可能性があるため。				

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	交通安全施設維持管理事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる ① 行政・危機管理機能
	施策名称	③道路・公共交通の充実	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市内の市道及び市管理道路において、設置された交通安全施設を適切に修繕・更新し、機能を保全する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の市道及び市管理道路にある交通安全施設、道路付属構造物		
事業の手段・方法 (どのように)	適切な維持管理を行う。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	市内の市道及び市管理道路において、設置された交通安全施設を適切に修繕・更新し、維持管理を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	街路灯、道路反射鏡、区画線等、交通安全施設の維持管理・修繕を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	55,698	57,555	56,096	54,054	防犯灯設置台数	台	66	40	20	100	
主な内訳	需用費	39,315	41,182	39,722	37,680						
	使用料及び賃借料	16,374	16,374	16,374	16,374						
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金					判断理由	修繕・修理が必要な防犯灯、カーブミラーなど適切に維持管理ができており、また、市民からの要望を受けた防犯灯、カーブミラーについても設置しているため。				
	地方債					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	その他	15,903	15,102	8,610	14,608	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	判断理由	要望を受けた防犯灯、カーブミラーなど設置を行っており、市民生活の交通安全施設における、安全・安心の向上に繋がる有効な手法であるため。				
一般財源	39,795	42,453	47,486	39,446	判断理由		R7年度以降の事業の方向性				
受益者負担率 B÷A					判断理由		現状維持 市内の生活道路を中心に防犯灯やカーブミラーなどの交通安全施設の要望は増加しており、引き続き、本事業の必要性は高いと判断する。				
R6年度における「その他」財源の主な内容	交通安全対策特別交付金 5,998千円 道路占用料 8,600千円 街路灯管理基金利子 10千円										

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	交通安全施設維持工事
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる ① 行政・危機管理機能
	施策名称	③道路・公共交通の充実	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市内の市道及び市管理道路において、設置された交通安全施設を適切に修繕・更新し、機能を保全する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の市道及び市管理道路にある交通安全施設、道路付属構造物		
事業の手段・方法 (どのように)	適切な維持管理、更新のため工事発注を行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナースHIPで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	市内一円の市道及び市管理道路にある交通安全施設、道路付属構造物に対して、維持管理に必要な工事を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	経年劣化し、老朽化した街路灯ポールを交換を行い、交通安全施設の修理・修繕工事を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	13,288	13,530	14,000	13,640	街路灯照明更新	台	40	40	52	50	
主な内訳	工事請負費	13,288	13,530	14,000	13,640						
財源	国・府支出金					判断理由	本事業により、市内一円の交通安全施設の適切な維持管理ができています。				
	地方債						A.順調に推移している				
	その他	4,251	3,790	12,000	3,790	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	9,037	9,740	2,000	9,850	判断理由	設置後、50年近く経過した道路照明ポール、カーブミラーなどを今後、適宜更新するための有効な手段であるため。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容	交通安全対策特別交付金 3,790千円				R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	安全・安心な市民生活に直接影響する防犯灯、カーブミラーなどの交通安全施設を適切に維持管理を行い、効果的に整備を推進する必要があるため。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	道路等管理システム運用事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる ① 行政・危機管理機能
	施策名称	③道路・公共交通の充実	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	法定・法定外公共物で寄付・帰属を受けたデータ、明示確定図更新、譲与申請・管理業務の推進
事業の対象 (誰を、何を)	法定・法定外公共物で寄付・帰属を受けたデータ、明示確定図、譲与申請・管理		
事業の手段・方法 (どのように)	明示関連データ管理システムを更新する。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	明示関連データ管理システムを更新する。	上記要素に係るR6年度取組実績	寄付・帰属を受けたデータ及び明示確定図の更新などを行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	2,310	2,332	2,500	2,321	明示関連データ管理システム更新件数	件	180	200	165	200		
主な内訳	委託料	2,310	2,332	2,500	2,321							
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している							
	国・府支出金				判断理由	明示指令については、申請による受付であり、明示確定図の更新数の目標設定は困難であるが、今後も一定進むと考えられ、明示確定図の更新は継続的に必要である。						
	地方債					事業の有効性						A.有効的である(改善の余地がない)
	その他	2,310	2,332	2,500	2,321	事業の効率性						A.効率的である(改善の余地がない)
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	判断理由						寄付・帰属を受けたデータ及び明示確定図の更新を行うことができる。
一般財源	0	0	0	0								
受益者負担率 B÷A												
R6年度における「その他」財源の主な内容	道路占用料 2,321千円				R7年度以降の事業の方向性		現状維持					
					判断理由		今後も本事業を継続することにより業務の効率化を図っていく。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	市道敷地取得測量事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実	施策分野 ① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	道路後退部分等の寄付を受けた道路敷地について、測量及び分筆作業を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	道路後退部分等の寄付を受けた道路敷地	関連計画・例規	特になし
事業の手段・方法 (どのように)	道路後退部分等の寄付を受けた道路敷地について、測量及び分筆作業を行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	道路後退部分等の寄付を受けた道路敷地について、測量及び分筆作業を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	境界の確認をするため土地測量を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	999	394	1,000	745	測量・分筆登記件数	件	3	3	2	3	
主な内訳	委託料	999	394	1,000	745						
財源	国・府支出金					判断理由	境界確認、権原について申請に基づき測量作業を行うので、継続的に必要である。				
	地方債										
	その他	999	394	1,000	745		事業の有効性				A.有効的である(改善の余地がない)
	うち受益者負担 B	0	0	0	0		事業の効率性				A.効率的である(改善の余地がない)
	一般財源	0	0	0	0	判断理由	土地の境界について、事業を行う際、必要となる測量作業について、見込み、実績とも順調に推移しており、今後も境界の確認に必要な測量作業が必要となるため。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容	道路占用料 745千円				R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	今後も引き続き、道路敷地を取得していくためには測量及び分筆作業を継続していく必要があり、事業の効率化を図っていく必要がある。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	道路台帳作成事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる ④ 市民生活基盤
	施策名称	③道路・公共交通の充実	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	前年度、寄付・帰属を受けた市道敷地について、道路台帳の整備を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	前年度、寄付・帰属を受けた市道敷地		
事業の手段・方法 (どのように)	道路台帳の整備を行う		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	道路法第28条(道路台帳)

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	前年度、寄付・帰属を受けた市道敷地について、道路台帳の整備を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	道路法第28条(道路台帳)に基づき、道路台帳整備を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	4,961	5,300	5,300	5,288	道路情報便覧更新	路線	4	5	4	3	
主な内訳	委託料	4,961	5,300	5,300	5,288						
財源	国・府支出金					判断理由	前年度、寄付・帰属を受けた市道敷地について、申請に基づき道路台帳の更新を行うので、継続的に必要である。				
	地方債						A.順調に推移している				
	その他	4,961	5,300	5,300	5,288		事業の有効性 A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0		事業の効率性 A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源	0	0	0	0	判断理由	道路管理者の責務として道路台帳整備を道路法第28条にて規定されているため。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容	道路占用料 5,288千円						R7年度以降の事業の方向性		現状維持		
					判断理由	本事業は道路管理者の法的義務であることから、引き続き道路台帳整備を実施する。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	道路維持委託事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる ④ 市民生活基盤
	施策名称	③道路・公共交通の充実	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市内一円の市道及び市管理道路における道路清掃、土砂処分、ポンプ点検等道路維持関連業務を委託することにより、市民の快適な日常生活の寄与に努める。
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の市道及び市管理道路		
事業の手段・方法 (どのように)	適切な維持管理を行う。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	適切な時期に市内一円の市道及び市管理道路における道路清掃、土砂処分、ポンプ点検等道路維持関連業務を委託する。	上記要素に係るR6年度取組実績	清掃委託、植栽管理委託等、委託発注業務の効率化を図り、市管理道路における道路清掃、土砂処分、道路排水ポンプ点検等維持管理関連業務を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	27,345	29,643	30,944	30,925	清掃延長	km	194	194	151	200	
主な内訳	委託料	27,345	29,643	30,944	30,925						
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している						
	国・府支出金				判断理由	市内一円の幹線道路・生活道路において、道路清掃、排水ポンプ点検、植栽剪定作業など定量的作業であるが、道路維持には必須な作業のため、継続的に必要と判断する。					
	地方債				事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	その他				事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B				判断理由	道路及び道路付属施設について、点検や補修等の維持管理ができていないため。					
一般財源	27,345	29,643	30,944	30,925							
受益者負担率 B÷A					R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	年間を通して、道路維持に必要な植栽剪定、清掃作業など定量的作業であるが、今後も引き続き、事業の効率化を目指し、事業を推進していく。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	道路維持工事
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる ④ 市民生活基盤
	施策名称	③道路・公共交通の充実	
		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市内一円の市道と市管理道路の維持補修工事を行い、快適な道路機能を維持する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の市道及び市管理道路		
事業の手段・方法 (どのように)	適切な維持管理を行う。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○ 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	発注時期や工事範囲を調整しながら、適切な時期に市内一円の市道と市管理道路の維持補修工事の発注を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	工事範囲を調整しながら適切な時期に、市内一円の幹線道路、生活道路の舗装補修工事を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	110,000	114,996	120,000	118,281	舗装面積	m ²	8,282	9,000	6,278	10,000	
主な内訳	工事請負費	110,000	114,996	120,000	118,281						
財源	国・府支出金					判断理由	近年、幹線道路・生活道路の劣化が著しく、舗装補修の要望も増加しており、それに対応する工事発注も増加傾向にあるため。				
	地方債						A.順調に推移している				
	その他	57,146	51,646	41,000	51,646	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	52,854	63,350	79,000	66,635	判断理由	幹線道路・生活道路の舗装補修において、地下埋設業者と調整を行うことで、市内一円に点在する舗装補修箇所をとりまとめ、効率的に舗装補修更新が行われているため。				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容	道路占用料50,926千円 駅前広場使用料720千円				R7年度以降の事業の方向性		拡充				
					判断理由	市内一円の幹線道路・生活道路において、補修要望がある中、損傷の著しい箇所を優先に舗装補修工事を行い、また、他企業地下埋設占用地との調整など工事発注の効率化を進め、効果的に本事業を進めていく。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	道路維持管理事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる ④ 市民生活基盤
	施策名称	③道路・公共交通の充実	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市内一円の市道及び市管理道路において、市民の安全で快適な通行の確保のため適切な維持管理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の市道及び市管理道路		
事業の手段・方法 (どのように)	適切な維持管理を行う。		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上〇	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	〇 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上〇	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	〇 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	〇 公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	市内一円の市道及び市管理道路において、市民の安全で快適な通行の確保のため適切な維持管理を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	市内一円の市道、里道等の道路管理を実施し、車両や歩行者の円滑な通行を確保した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	66,217	69,074	68,561	66,566	道路緊急修繕	件	47	40	45	50	
主な内訳	需用費	22,005	24,932	20,616	20,284						
	使用料及び賃借料	502	467	928	840						
	負担金補助及び交付金	43,710	43,675	47,017	45,442	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金					判断理由	道路及び付属施設について、点検や補修等の維持管理が適切にできているため。				
	地方債										
	その他	10,000	10,000	20,000	10,000	事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源	56,217	59,074	48,561	56,566	判断理由	要望箇所について、不具合を解消することで、道路機能が回復し、安全で円滑な道路環境が維持できた。					
受益者負担率 B÷A							R7年度以降の事業の方向性				現状維持
R6年度における「その他」財源の主な内容	道路占用料 10,000千円				判断理由	年間を通して道路の維持管理に必要な除草作業や清掃作業であるが、市民からの要望箇所数は増加しており、順次、補修等の対応を実施しているところ。引き続き、計画的かつ効率的に本事業を推進する。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	交通安全啓発事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	③道路・公共交通の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	全国交通安全運動に合わせて、運転者講習会や街頭での啓発キャンペーン、交通安全教室などを実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民(保育園児・幼稚園児・小学生・高齢者・運転免許所有者等)		
事業の手段・方法 (どのように)	全国交通安全運動、運転者講習会や街頭での啓発キャンペーン、交通安全教室の実施		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市ながらスマホの防止に関する条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	全国交通安全運動、運転者講習会や街頭啓発でのキャンペーン、交通安全教室の実施	上記要素に係るR6年度取組実績

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	5,720	5,691	5,429	4,581	交通事故件数	件	258	222	224	245	
主な内訳	交通安全教育業務委託料	3,433	3,433	3,433	3,433						
	消耗品費	1,885	1,889	828	230						
						成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金					判断理由	交通事故件数の減少				
	地方債										
	その他	1,624	1,660	594	0	事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	0	事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源	4,096	4,031	4,835	4,581	判断理由	交通事故件数の減少				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金繰入金				R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	交通事故の発生を未然に防ぐため、警察、安全協会と連携し交通ルールの周知を図る。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	交通安全施設整備事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる ④ 市民生活基盤
	施策名称	③道路・公共交通の充実	
		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 施策分野	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	街路灯、道路反射鏡、防護柵、区画線、自転車レーンなどの施設の新設、修繕を行い、各種交通安全対策を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市道及び市管理道路		
事業の手段・方法 (どのように)	交通安全対策として自転車レーン、グリーンベルト、道路反射鏡、防護柵及び区画線等を設置する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	子供の移動経路交通安全プログラム

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○ 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	通学路や未就学児等が日常的に移動する経路等の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取り組みの一環として、「子供の移動経路交通安全プログラム」や市民要望に基づき事業を進めていく。	上記要素に係るR6年度取組実績	交通安全対策特別交付金を活用しながら、薄層カラー舗装の施工など要望のあった箇所の交通安全の確保に努めた。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	27,398	17,600	18,000	17,390	通学路歩道整備延長	km	35	36	36	33.9	○	
主な内訳	請負費	27,398	17,600	18,000	17,390	交通事故発生件数	件	71	48	75	45	○
					成果指標の達成状況		A.順調に推移している					
財源	国・府支出金	14,204	8,870	9,075	9,075	判断理由	交通安全施設の改良を図り、安心・安全な道づくりが進んでいるため。					
	地方債	10,800	6,500	6,600	6,600							
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		B.改善の余地がある				
	一般財源	2,394	2,230	2,325	1,715	判断理由	国の交付金を活用しながら、有効かつ効率的に実施し、安心・安全な道づくりに寄与している。一方、事業の効率性については、人件費高騰等の影響により整備率への影響も懸念される。また、交通事故発生件数については、ソフト事業等を継続的に実施し件数の減少を図る。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
R6年度における「その他」財源の主な内容						判断理由	交通安全対策特別交付金や国の交付金を活用や予算額の増加を検討しながら、今後も事業を継続していく。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	地域公共交通改善事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ
	施策名称	③道路・公共交通の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市内の公共交通の現状を踏まえ、公共交通の課題を整理し、維持、改善に向けた計画の策定を検討する。
事業の対象 (誰を、何を)	既存公共交通や新たな先進技術の活用		
事業の手段・方法 (どのように)	池田市地域公共交通計画に記載した施策の推進		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市地域公共交通計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○ 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	路線バス等既存公共交通の利用促進施策の推進	上記要素に係るR6年度取組実績	令和5年度に行った日常の移動についてヒアリング調査で得た住民ニーズの傾向を基に路線バスの利用促進事業を行った。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	3,630	190	3,674	311	1日あたりの路線バス利用者数	人	8,448	8,870	8,200	8,250	
主な内訳	補助金	-	190	3,674	311						
	委託料	3,630	-								
						成果指標の達成状況		B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金					判断理由	1日あたりの路線バス利用者数の減少				
	地方債						事業の有効性				
	その他						B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B						事業の効率性				
一般財源	3,630	190	3,674	311		判断理由	1日あたりの路線バス利用者数の減少				
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容						R7年度以降の事業の方向性			その他		
						判断理由	1日あたりの路線バス利用者数の減少及び昨今のバス運転士不足による減便等の計画変更を受け、地域ニーズに基づいた移動形態の検討、実施が必要。				

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	放置自転車等対策事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	③道路・公共交通の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	池田・石橋阪大前駅周辺において、指導員による放置自転車等の指導・啓発及び移動・保管・返還を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	池田・石橋阪大前駅周辺の自転車等(自転車・原動機付自転車)利用者		
事業の手段・方法 (どのように)	放置防止指導啓発、放置自転車等の移動保管および返還		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車秩序の確立に関する条例、同規則 池田市違法駐車等の防止に関する条例、同規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○ まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	放置防止指導啓発、放置自転車等の移動保管および返還	上記要素に係るR6年度取組実績	放置防止指導啓発、放置自転車等の移動保管および返還。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	35,524	35,946	39,145	38,175	移動保管台数	台	1,192	1,132	1,086	1,000	
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	34,758	34,678	37,203	36,454						
	修繕料	287	814	751	741						
財源	成果指標の達成状況				A.順調に推移している						
	国・府支出金					判断理由	移動保管台数の減少				
	地方債										
	その他	2,590	2,833	2,627	2,544		事業の有効性				A.有効的である(改善の余地がない)
	うち受益者負担 B	0	0	0	0		事業の効率性				A.効率的である(改善の余地がない)
一般財源	32,934	33,113	36,518	35,631	判断理由	移動保管台数の低下					
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容	放置自転車等返還手数料、売却処分料				R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
					判断理由	現状の取組で移動保管台数が減少傾向にあるため、引き続き取組を継続する。					

※ 備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	歩道改良事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる ⑤ 環境/国土保全
	施策名称	③道路・公共交通の充実	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	経年劣化により損傷箇所が多い市内幹線道路に対して、バリアフリーに配慮した歩道を整備する。
事業の対象 (誰を、何を)	歩道改良事業		
事業の手段・方法 (どのように)	池田市バリアフリー基本構想に準じ、歩道の改良・拡張、透水性舗装、視覚障がい者誘導ブロック等を施工する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市バリアフリーマスタープラン、池田市バリアフリー基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○ 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナースhipで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	路線の重要度や要望等から総合的に判断した上で、歩道のバリアフリー化や部分改良事業を進めていく。	上記要素に係るR6年度取組実績	歩道のバリアフリー化や街路樹による根上がり改善した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	11,990	11,550	12,000	11,485	整備延長	m	160	150	30	200	○
主な内訳	請負費	11,990	11,550	12,000	11,485						
						成果指標の達成状況		B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				判断理由	限られた予算の中、路線の重要度や要望等から総合的に判断した上で整備しているため。					
	地方債					事業の有効性					
	その他				A.有効的である(改善の余地がない)						
	うち受益者負担 B				B.改善の余地がある						
一般財源	11,990	11,550	12,000	11,485	判断理由	街路樹による根上がりや経年劣化による歩道の機能低下の改善を図るために有効。一方、事業の効率性については、人件費や物価高騰の影響により整備率への影響も懸念される。					
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持			
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	予算額の増加を検討しながら、今後も事業を継続していく。					

※備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	橋りょう長寿命化事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	⑤ 環境/国土保全 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実	
		国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ	事前に備えるべき目標 ⑤ 環境/国土保全

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	橋梁及び横断歩道橋の継続的な補修及び補強工事を実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	本市が管理する道路橋及び横断歩道橋	関連計画・例規	池田市橋梁長寿命化修繕計画
事業の手段・方法 (どのように)	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕工事を行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託		

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○ 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	○ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	損傷程度や重要性を考慮し、優先順位を決め、効率的な事業遂行に取組むために、引き続き、国の補助金を活用するとともに、事業実施のために必要な人員を確保していく。	上記要素に係るR6年度取組実績	国の補助金を活用し、引き続き池田駅前2号橋・4号橋の補修工事を実施した。

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区 分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当	
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込		
事業費 A	212,266	361,680	338,000	316,741	橋梁修繕数	橋	36	36	36	41	○	
主な内訳	橋りょう点検委託料	212,266	25,850	78,000	46,801	横断歩道橋修繕数	橋	5	6	6	7	○
	請負費	0	335,830	260,000	269,940							
					成果指標の達成状況		A.順調に推移している					
財源	国・府支出金	141,385	171,477	158,565	158,565	判断理由	橋梁および横断歩道橋の長寿命化を図ることができているため。					
	地方債		119,500	93,100	103,400							
	その他					事業の有効性		A.有効的である(改善の余地がない)				
	うち受益者負担 B					事業の効率性		A.効率的である(改善の余地がない)				
一般財源	70,881	70,703	86,335	54,776	判断理由	橋梁長寿命化修繕計画に沿って補修工事を実施し、安心・安全な道路網を確保でき、かつライフサイクルコストの縮減を図ることができるため。						
受益者負担率 B÷A						R7年度以降の事業の方向性		現状維持				
R6年度における「その他」財源の主な内容					判断理由	橋梁長寿命化修繕計画に沿って補修工事を実施する。						

※備考

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	市営駐車場管理事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※ 該当する場合のみ
	施策名称	③道路・公共交通の充実	事前に備えるべき目標 施策分野

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	市営駐車場における車両の一時利用及び定期利用の適切な管理を行い、駐車場の利用を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	阪急池田駅及び駅周辺の商業施設利用者		
事業の手段・方法 (どのように)	市営駐車場での車両の一時預かり及び定期利用		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	池田市立駐車場条例、同規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※ 1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※ 1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○ 効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	市営駐車場での車両の一時預かり及び定期利用	上記要素に係るR6年度取組実績	市営駐車場での車両の一時預かり及び定期利用

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	26,827	21,358	21,422	21,407	駐車場利用台数	台	29,985	30,225	31,170	32,000	
主な内訳	管理委託料	13,500	11,826	11,790	11,790						
	負担金	7,647	7,647	7,648	7,648						
	光熱水費	1,634	603	696	663	成果指標の達成状況		A.順調に推移している			
財源	国・府支出金					判断理由	駐車場利用台数が増加しているため。				
	地方債										
	その他	13,702	14,045	14,232	14,070	事業の有効性	B.改善の余地がある				
	うち受益者負担 B	13,702	14,045	14,232	14,070	事業の効率性	B.改善の余地がある				
一般財源	13,125	7,313	7,190	7,337	判断理由	駐車場使用料で運営が賅っていないため。					
受益者負担率 B÷A	51.1%	65.8%	66.4%	65.7%							
R6年度における「その他」財源の主な内容	駐車場使用料				R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
					判断理由	駐車場の利用促進及び効果的な運営方法を検討する。					

※ 備考

--

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	阪急宝塚線耐震補強工事補助事業
総合計画の体系	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり	国土強靱化地域計画の体系 ※該当する場合のみ 事前に備えるべき目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる 5 環境/国土保全
	施策名称	③道路・公共交通の充実	

(2)事業の概要

実施期間 (第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5~9年度の間で設定)	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	事業内容	阪急宝塚線の高架橋柱の耐震補強工事に対して、補助金を交付する。
事業の対象 (誰を、何を)	鉄道事業者(阪急電鉄)		
事業の手段・方法 (どのように)	阪急宝塚線の高架橋柱の耐震補強工事に対する補助		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	池田市鉄道施設耐震補強事業費補助金交付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○	1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○ 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさを守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○ 11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任 つかう責任	
行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○ 情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	耐震補強工事に対する補助金交付	上記要素に係るR6年度取組実績	-

(4)事業費等(千円単位。千円未満は四捨五入)

(5)事業の成果指標及び評価

区分	R4年度	R5年度	R6年度		成果指標の内容	単位	目標値				国土強靱化地域計画の指標に該当
	決算	決算	予算	決算			R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	
事業費 A	29,150	-	8,334	0	補助本数	本	0	8	0	8	○
主な内訳	補助金	0	-	8,334	0						
財源	成果指標の達成状況				C.判断できない						
	国・府支出金				判断理由	国補助未実施に伴い市補助を見送ったため。					
	地方債					事業の有効性					
	その他					A.有効的である(改善の余地がない)					
	うち受益者負担 B					事業の効率性					
一般財源	29,150	0	8,334	0	判断理由	事業の方向性は問題がない。					
受益者負担率 B÷A											
R6年度における「その他」財源の主な内容					R7年度以降の事業の方向性			現状維持			
					判断理由	事業の方向性は問題がない。					

※備考

--